

TOKYO ELECTRON  
ANNUAL  
REPORT 2016

東京エレクトロン  
アニュアルレポート 2016  
2016年3月期

## 目次

## プロフィール

半導体製造装置、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置のリーディングサプライヤーである東京エレクトロンは、世界の半導体デバイスメーカー・FPDメーカーに、優れたプロセス性能と量産性能を持つ数々の製品を、確かな技術サービスとともに提供しています。

東京エレクトロンのマーケットリーダーとしての地位を揺るぎないものに行っているのは、1963年の創業以来受け継がれてきた、徹底した顧客満足への追求です。お客さまの真のニーズを迅速に、的確に掴み、先進的な製品の創出につなげることを強みとしています。日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、各地域に広がるグローバル拠点をベースに、東京エレクトロンは世界中のお客さまの生産ラインに日夜貢献し、たゆまぬ技術革新を通じて、デジタルネットワーク時代の未来を切り拓いていきます。

## 将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートで述べられている東京エレクトロンの将来の業績予測、経営戦略、確信等は、現時点で入手可能な情報に鑑みてなされた当社の判断に基づくものであり、これらの将来見通しの記述には、既知または未知のリスク、および不確実性等の要因が内在しています。従いまして、実際の業績、成果はここに述べられている見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。東京エレクトロンの将来見通しに直接的・間接的に影響を与える要因としては次のようなものがあります。

- ・国内外の経済情勢、消費動向、為替相場の大幅な変動
- ・半導体/FPD市況の変化
- ・半導体メーカー、FPDメーカー、電子機器メーカー等の東京エレクトロンの顧客が生産または提供する製品とサービスに対する需要の変化
- ・急速な技術革新、変化する顧客ニーズにタイムリーに対応する製品やサービスを東京エレクトロンが継続的に開発し提供している能力

詳細につきましては、P20の事業等のリスクをご覧ください。

## Contents

ステークホルダーの皆さまへ	2
事業概要	3
連結財務ハイライト	4
中期経営計画（2016年3月期～2020年3月期）	5
CEOインタビュー	6
部門別営業概況および事業展望	9
サステナビリティ	
取締役会長メッセージ	10
コーポレートガバナンス	11
CSRオペレーション	14
取締役、監査役および執行役員	16
財務セクション	17
連結子会社	34
株式情報	34

## アイコンの紹介

-  前のページへ
-  次のページへ
-  直前に開いたページへ戻る
-  目次へ
-  PDF内の文字を検索
-  印刷
-  拡大

ステークホルダーの皆さまへ

■ ステークホルダーの皆さまへ

## ステークホルダーの皆さまへ



株主、投資家の皆さま、また当社のすべてのステークホルダーの皆さま、日頃より多大なるご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。2015年は、中国をはじめとする新興国における経済成長に鈍化が見られましたが、世界経済は緩やかな回復を示しました。当社が参入するエレクトロニクス産業においては、モバイル端末の高機能化やクラウドサービスの発展により、端末一台当たりのメモリ搭載容量やデータセンター向け半導体の需要が伸長しました。IoT (Internet of Things) 時代の幕開けと3次元構造などの新しいメモリや先端ロジック半導体が牽引役となり、半導体メーカーによる堅調な設備投資が実施されました。このような市場環境のなか、2016年3月期の連結売上高は前期比8%増の6,639億円、連結営業利益は前期比33%増の1,168億円、ROEは前期11.8%から13.0%へ向上しました。配当については、過去最高であった2015年3月期を上回る、通期で一株当たり237円といたしました。さらに自己株式の取得および消却（発行済株式総数の8.53%）を実施し、株主還元の上を図りました。

一方、事業戦略の面では、グローバルレベルの収益性の構築を目指した成長戦略として、中期経営計画を策定しました。製品競争力、顧客対応力、利益体質のそれぞれを強化することを柱として、半導体前工程製造装置市場を370億ドルとした場合に2020年3月期に連結売上高9,000億円、連結営業利益率25%、ROE20%の達成を目指すものです。さらに中期計画達成に向けた攻めのガバナンスを構築する指針として、「東京エレクトロン コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定するなど、グローバル水準の高収益企業を目指す上で、新生TELとして力強い一歩を踏み出した一年となりました。

革新的な技術力と、多様なテクノロジーを融合する独創的な提案力で、半導体産業とフラットパネルディスプレイ産業に高い付加価値と利益を生み出す真のグローバルカンパニーという中期ビジョンのもと、持続的な企業価値向上に一意専心取り組んでまいります。今後とも皆さまの一層のご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年6月

## 新生TELとして力強い一歩を踏み出した一年

事業概要

事業概要

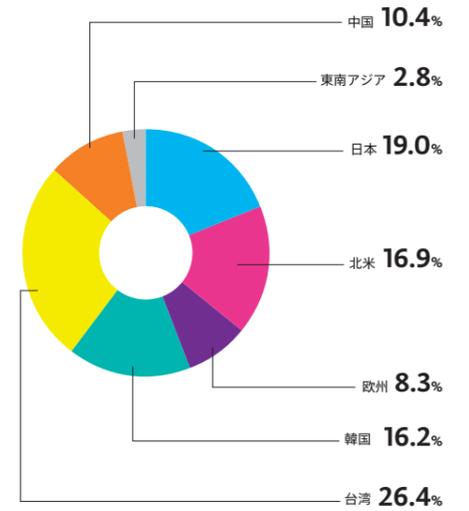
スマートフォン、タブレットなどのモバイル端末や、ビッグデータ活用に必須のデータセンター向けサーバーに多く使用されている半導体。今後さらに、IoT (Internet of Things) 時代では家電、自動車、医療、ヘルスケアなど、あらゆる分野に半導体の用途が拡大していきます。これら半導体の生産を担う半導体製造装置を、優れた技術サポートとともに提供しています。主な製品ラインアップとして、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置を取り揃えています。また、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバや、先端パッケージング工程に用いられる電解めっき装置、ウェーハボンディング/デボンディング装置なども取り揃えています。

主要取り扱い商品

- ▶ コータ/デベロッパ
- ▶ プラズマエッチング装置
- ▶ 熱処理成膜装置
- ▶ 枚葉成膜装置
- ▶ 洗浄装置
- ▶ ウェーハプローバ



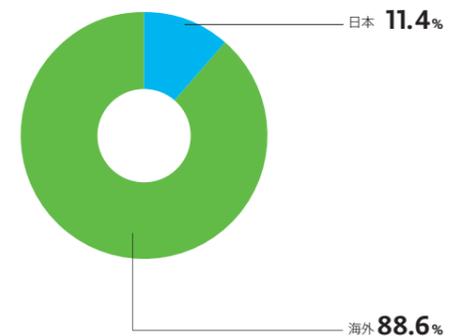
地域別売上構成比



FPD製造装置

フラットパネルディスプレイ (FPD) は、テレビはもとより、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末、広告媒体として使われるデジタルサイネージに至るまで、さまざまな製品に使用されています。その生産を担う FPD コータ/デベロッパ、プラズマエッチング/アッシング装置を確かな技術サポートとともに提供しています。また、今後の有機ELディスプレイの市場拡大に向けて、大型基板対応の有機ELパネル製造用インクジェット描画装置も取り揃えています。

- ▶ FPD コータ/デベロッパ
- ▶ FPD プラズマエッチング/アッシング装置
- ▶ 有機ELパネル製造用インクジェット描画装置



事業概要

■ 連結財務ハイライト

連結財務ハイライト

2016年3月期の実績

売上高

6,639 億円

売上総利益率

40.2%

営業利益率

17.6%

一株当たり当期純利益

461.10 円

フリーキャッシュ・フロー

604 億円

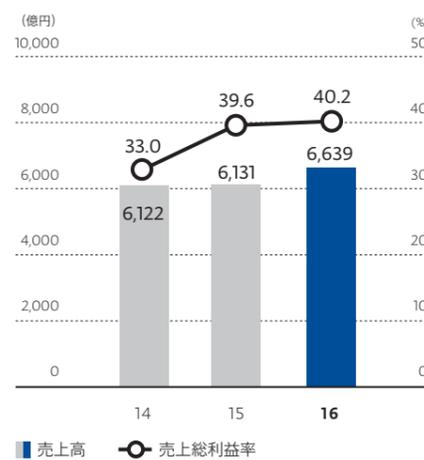
株主還元総額

1,447 億円

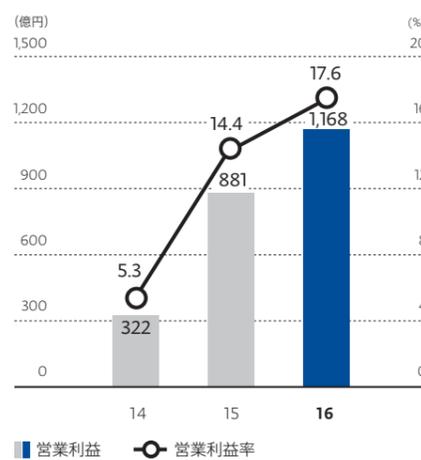
- ▶ 3期連続で増収増益を達成
- ▶ 過去最高の売上総利益率を実現

- ▶ 2期連続で過去最高の配当を実施
- ▶ 1,055億円の自己株式を取得・消却

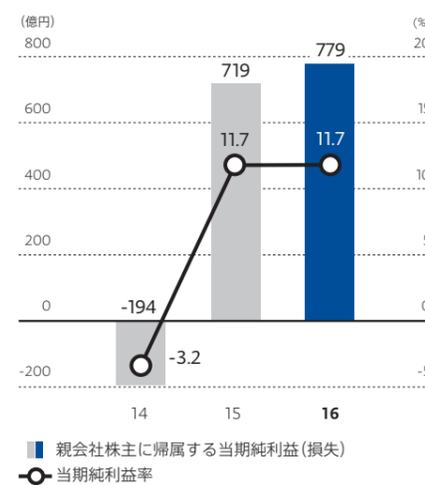
売上高および売上総利益率



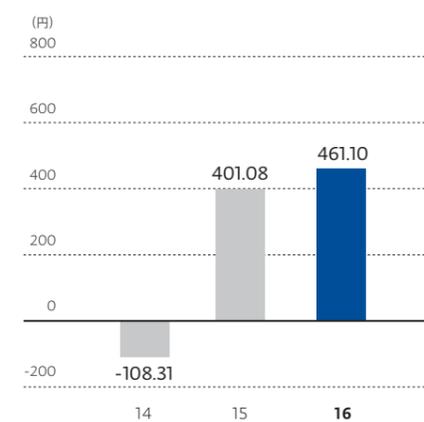
営業利益および営業利益率



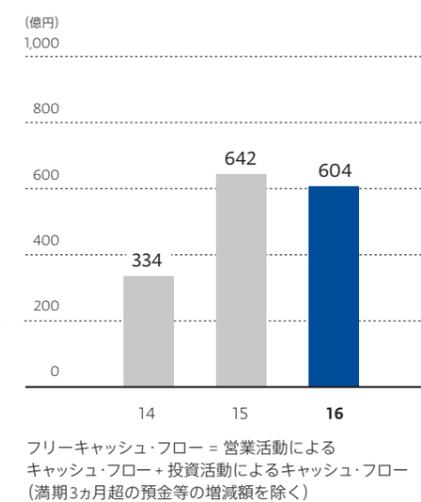
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失) および当期純利益率



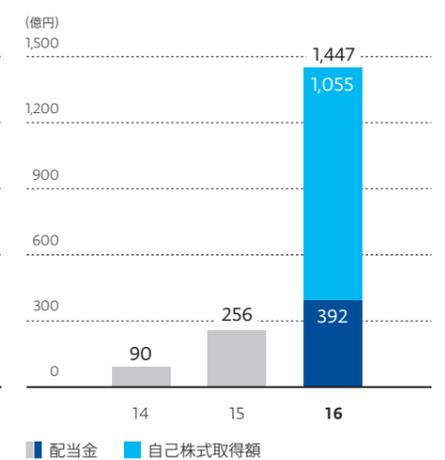
一株当たり当期純利益 (損失)



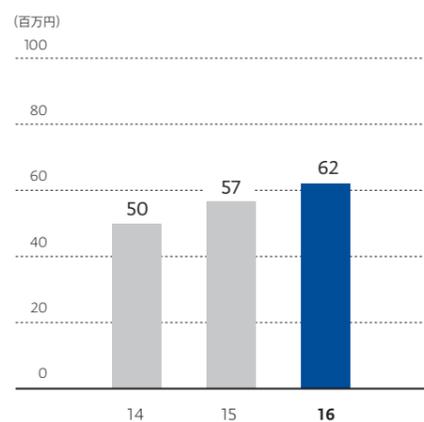
フリーキャッシュ・フロー



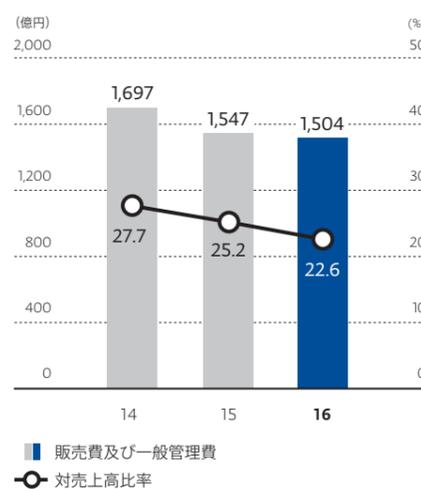
株主還元総額



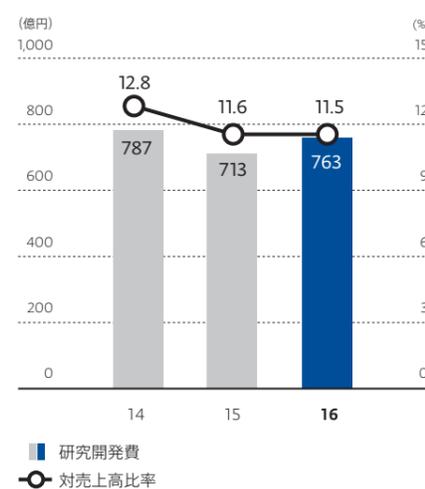
従業員一人当たり売上高



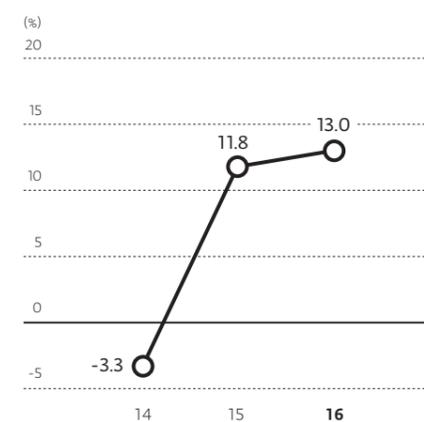
販売費及び一般管理費 および対売上高比率



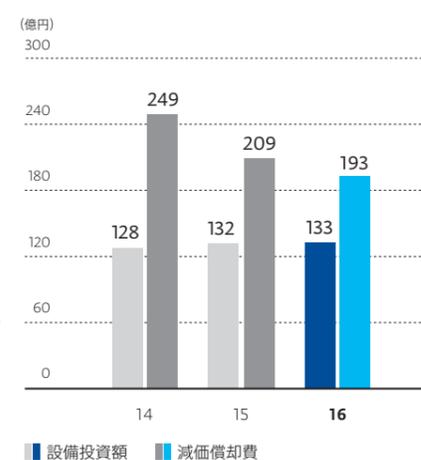
研究開発費および対売上高比率



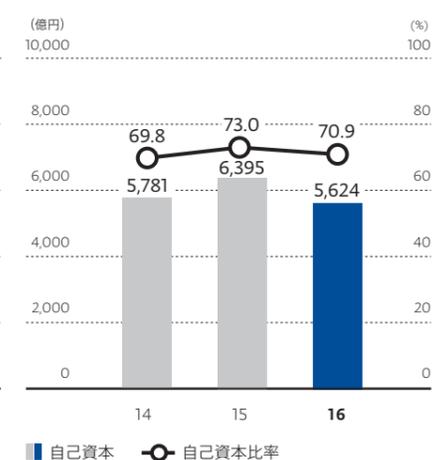
ROE (自己資本当期純利益率)



設備投資額および減価償却費



自己資本および自己資本比率



## 中期経営計画(2016年3月期～2020年3月期)

中期経営計画(2016年3月期～2020年3月期)

# 新生東京エレクトロン 真のグローバルカンパニーへの挑戦

## 営業利益率 20-25%

## ROE 15-20%

### 中期事業目標

半導体前工程製造装置の市場規模370億ドルを前提とする中期目標において、2020年3月期までに営業利益率25%、ROE20%の業界トップクラスの収益力構築を目指します。

また、変動の大きい市場特性に鑑み、市場規模300億ドルの場合にも、営業利益率20%、ROE15%を達成できる経営体質の構築に取り組んでいます。

	2016年3月期(実績)	2020年3月期(中期経営計画)	
半導体前工程製造装置市場規模	315億ドル	<b>370億ドル</b>	300億ドル
売上高	6,639億円	<b>9,000億円</b>	7,200億円
売上総利益率	40.2%	<b>44%</b>	42%
販売費及び一般管理費	1,504億円	<b>1,700億円</b>	1,600億円
売上高販管費比率	22.6%	<b>19%</b>	22%
営業利益	1,168億円	<b>2,250億円</b>	1,450億円
営業利益率	17.6%	<b>25%</b>	20%
親会社株主に帰属する当期純利益	779億円	<b>1,550億円</b>	1,000億円
ROE(自己資本当期純利益率)	13.0%	<b>20%</b>	15%

### ビジョン

革新的な技術力と、多様なテクノロジーを融合する独創的な提案力で、半導体産業とFPD産業に高い付加価値と利益を生み出す真のグローバルカンパニー

### 経営方針

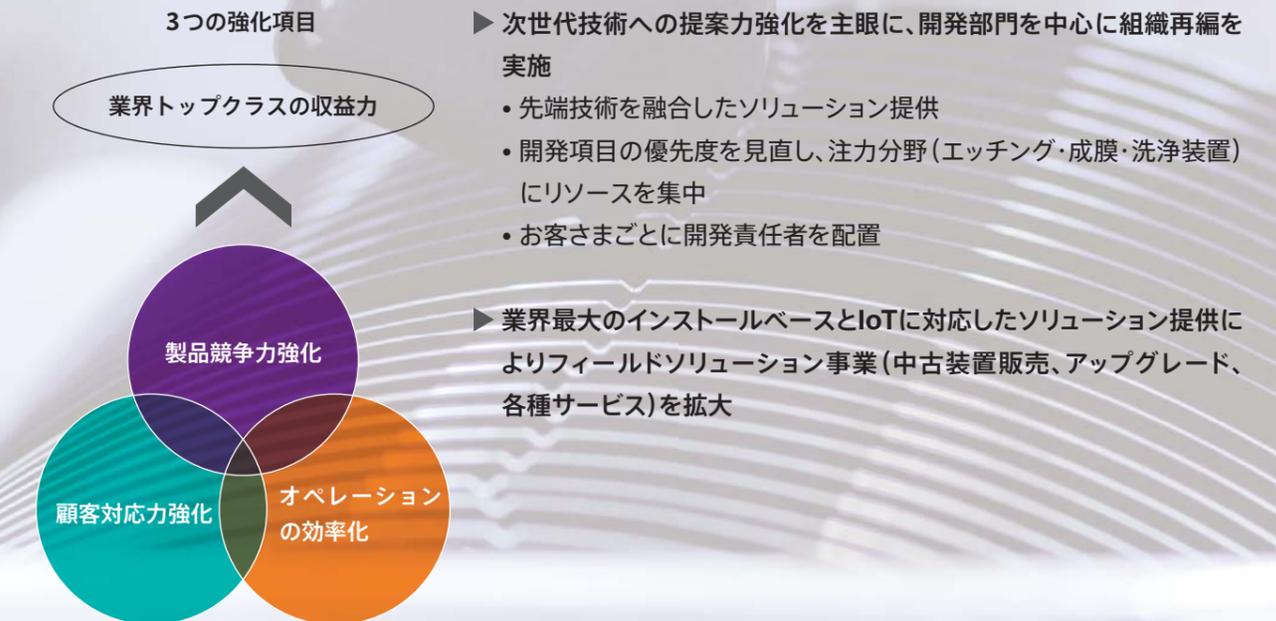
- 経営基盤および技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力を構築します
- 市場環境や顧客ニーズの変化に対応し、真のニーズを捉え、総合的に技術力を結集してスピーディにソリューションを提案する「顧客ニーズ創造型」企業を目指します

### 実行体制

- 新CEOによる強力な執行体制
- 迅速な業務執行を可能とするグローバルなコーポレートシニアスタッフ(CSS)の設置
- 幅広い知見、若い世代をマネジメントに起用
- グローバルレベルでの人材の積極的活用

### 主な施策

市場成長を上回る売上拡大とオペレーションの効率化により、グローバル水準の利益体質を実現します



## CEOインタビュー

Vision

# 革新的な技術力

と多様なテクノロジーを融合する独創的な提案力で、  
半導体・ディスプレイ産業に高い付加価値と  
利益を生み出す真のグローバルカンパニー

Q1

CEOに就任されて、改めて東京エレクトロンの事業展望を  
どのようにお考えですか？

当社の参入している半導体およびフラットパネルディスプレイ製造装置市場は、新たな成長局面を迎えており、私自身、非常に期待しています。この機をバネに一段と飛躍し、いまこそグローバル水準の収益体質の構築を実現できると確信しています。

半導体の製造技術は秒進分歩で進化を続け、微細化技術もいよいよ10nm世代に突入しました。これに伴い、ムーアの法則に代表されるリソグラフィ中心の

技術に加えて、3次元構造や新材料を用いた新しい半導体技術の開発が進み、最先端技術を複合的に組み合わせた高度な半導体製造技術が求められています。こうした革新的な技術の実現には、業界でも一二を争う当社の製品ラインアップの豊富さと多様な先端技術の蓄積が大きな強みになると考えています。求められる技術が高度になるほど事業拡大の好機であると捉えています。

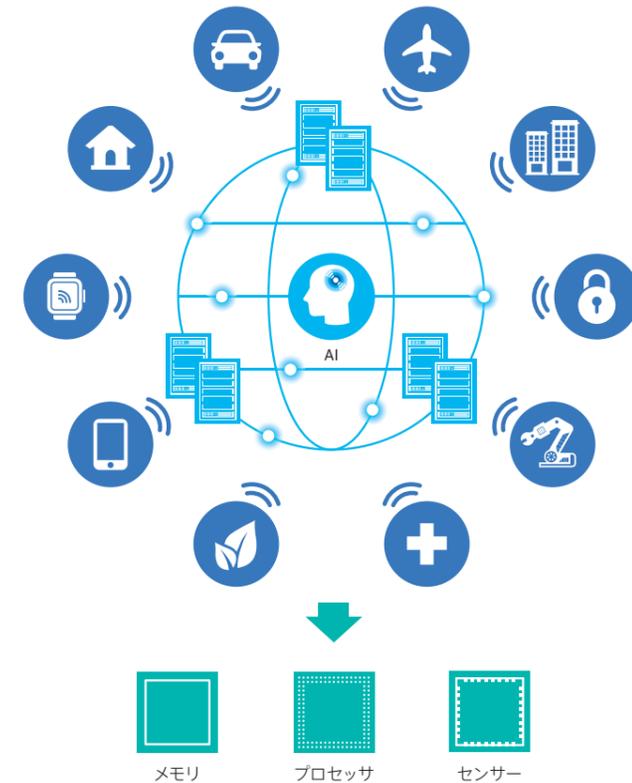
## CEOインタビュー

さらに、あらゆるものがインターネットにつながるIoT (Internet of Things) 時代がすぐそこまで来ます。これにより半導体の用途は、従来のモバイルなどの電子機器に留まらず自動車や医療などのあらゆる分野へ急速に拡大していくことが見込まれています。加えて、半導体の最大の消費地である中国では、国内生産の流れが加速し、海外半導体メーカーの進出や中国現地メーカーによる半導体生産設備の拡大

の動きが見られます。このような新たな半導体生産拠点の立ち上がりも、事業拡大に向けた絶好の成長機会と期待しています。

こうした半導体のさらなる進化を支えるのは半導体製造装置メーカーであり、東京エレクトロンは、今後も革新的な技術の提供を通じて、これまで以上に成長できると考えています。

▶▶ IoTが半導体用途を拡げ、各世代の半導体製造プロセスで新しい技術ニーズが生まれている



## Q2

そのような事業機会の広がりをどのように成長に結び付けますか？

技術が高度になるにつれ、半導体製造工程の全体を俯瞰したソリューションが求められています。当社は、既存の単体装置の性能向上に加えて、豊富な製品ラインアップを武器に、各装置の垣根を越えて先端技術を融合し、工程全体の最適化を実現するNext Generation Productをスピーディに創出し続けていくことが肝要だと考えています。

また、近い将来IoTによって半導体の用途が急速に広がり、モバイル端末やデータセンター、人工知能などに利用される最先端の半導体と、身のまわりのあらゆるものに大量に搭載されるセンサーなどの簡易な半導体が混在する、多世代技術同居の時代になると予想されています。こうした技術の裾野の広がりは、

約59,000台という業界随一の納入済み装置台数を誇る当社にとって先端技術分野に並ぶ大きな収益機会であり、旧世代装置の販売やアップグレードをはじめ、お客さまの生産性向上に寄与する新しい形態のサービスを提供することで着実に結果に結び付けていきます。

これらの施策に基づく中期的な財務目標として、2020年3月期までに売上高9,000億円、営業利益率25%、ROE(自己資本当期純利益率)20%を達成することをメインシナリオとする、中期経営計画を策定しました。当社の強みである製品競争力と顧客対応力にさらに磨きをかけ、グローバル水準の収益力を実現していきます。

## Q3

中期計画の柱としている、製品競争力と顧客対応力の強化とは、具体的にどのように成し遂げるのかお聞かせください。

CEOという立場から改めて東京エレクトロンの歴史を振り返り、当社の成長の原動力は、技術革新を実現する高度かつ多様な技術力と、創立時から継承されている徹底した顧客第一主義、そして未来に向かって新たな道を切り開くチャレンジ精神であることを再認識しました。これらの強みを最大限に発揮し、グ

ローバル水準の収益力を実現するために、開発部門の強化を中心に、新しいオペレーション体制を構築しました。

これまで培ってきたウェット、ドライ、常圧、減圧、プラズマ、熱制御など多種多様な技術を効果的に融合し、競合に先んじて付加価値の高い新製品を市場投

## CEOインタビュー



入するために、開発部門の一元化とリソースの再配分を実施しました。開発項目の優先度を見直し、市場拡大が見込まれるエッチング、成膜、洗浄装置を重点的に強化していきます。加えて、お客さまごとに開発責任者を配置し、次世代、次々世代における技術ニーズの追求とスピーディな提案を行っていきます。

これらの取り組みにより、お客さまの期待を超えるものを提案・提供する「顧客ニーズ創造型企業」となり、製品競争力の向上とオペレーションの効率化を果たしていくことで、中期計画の財務目標を達成したいと考えています。

## Q4

## 河合CEOの経営哲学、目指す企業像を教えてください。

私が経営トップとして成し遂げたいことは、「当社を信頼し投資していただいた株主の皆さまへの還元」、「社員とその家族を豊かにすること」、「産業界と社会への貢献」です。

その具現化には利益の追求が欠かせません。利益の源泉である技術を生み出しているのは、ほかならぬ社員です。社員がワクワクして躍動する会社、すなわち社員が成長に向かって新たなことにチャレンジができる会社、また成果に対して公正な報酬が得られる会社でなくてはなりません。それには創業以来大切にしてきた自由闊達な企業風土のなか、社員一人ひとりが個々の能力を存分に発揮できるしくみづくりが必要

です。役割と職責を明確にし、公正な能力評価と貢献度に応じた報酬制度を今以上に取り入れていくことで、全社員が高いモチベーションを持って、大きな目標に向かって一丸となり臨む、夢と活力に満ちた会社にしていきたいと考えています。

そうして得た利益を源泉に、また次の利益を生み出す好循環をつくり出し、すべてのステークホルダーに継続的に利益を還元し、半導体およびフラットパネルディスプレイ製造装置市場におけるリーディングカンパニーとして、社会の発展に貢献できる会社を目指すことが、私の経営者としての使命だと考えています。

## Q5

## フリーキャッシュ・フローを安定的に生み出せる体質になっていますが、その使い道と株主還元の考え方についてお聞かせください。

キャッシュの使い道として最優先するのは、成長のための技術開発です。当社の利益の源泉は、技術革新を実現する高い技術力であるため、技術開発に積極的に投資するという方針は従前より一貫したものです。

株主還元については、グローバルレベルの収益力実現を目指すなか、株主の皆さまへの還元もそれに応じて強化すべきと考え、配当性向を2016年3月期より35%から50%に引き上げました。さらに安定配当の観点も考慮し、一株当たり通期150円という下限も設定しました\*。また、自己株式取得については、成長投資や手元資金、マクロ経済の動向などを総合的に勘案し、機動的に実施を検討していきます。

2016年3月期の配当は、当期純利益の伸長もあって通期で一株当たり237円となり、2期連続で過去最高を更新しました。

加えて、当期は自己株式の取得および消却(1,540万株、発行済株式総数の8.53%)を実施しました。今後も持続的な利益成長を通じて、企業価値の最大化と株主価値の向上に努めてまいります。

\*2期連続で当期利益を生まなかった場合は下限設定の見直しを検討します

## ▶▶ 新しい株主還元策

**連結配当性向 : 50%**

**但し、一株当たり年間配当金150円を下回らない**

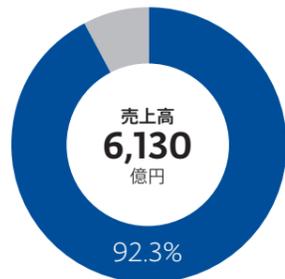
2期連続して当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討する

**自己株式の取得 : 機動的に実施を検討**

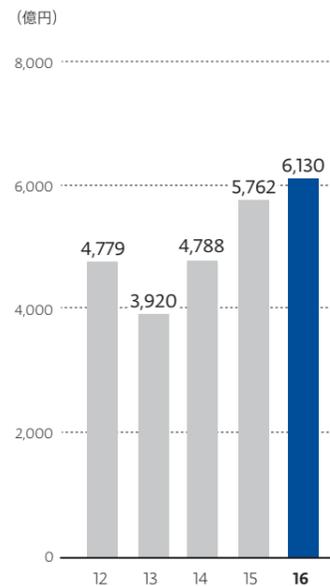
## 部門別営業概況および事業展望

## 半導体製造装置

## ■ 売上高構成比



## ■ 売上高



## ■ 事業環境

2015年は、スマートフォンやデータセンター向けサーバーの高機能化が進み、一台当たりのメモリ搭載容量が増加したことに加え、サーバーの出荷台数も伸びたことから、メモリ需要は堅調に推移しました。一方、PCやスマートフォンの出荷台数が伸び悩んだため、先端ロジック半導体の需要は弱含みしました。

このような状況のもと、ファウンドリおよびロジックメーカーの設備投資は前年に比べ抑制されましたが、メモリメーカーの設備投資は伸長しました。DRAMについては微細化向けの投資が大きく伸長し、NANDフラッシュメモリについては3次元構造を採用した新メモリ向け投資が大半を占めました。この結果、2015年の世界の半導体前工程設備投資全体では、前年と同水準の約315億米ドルとなりました。

## ■ 営業概況

- ▶ 部門売上高：これまで注力してきた成膜装置と洗浄装置が伸長し、前期比6.4%増加の6,130億円
- ▶ 成長戦略の一つと位置づけている成膜装置では、最先端の微細化に対応したALD\*装置の売上高が前年比約50%の増加
- ▶ 洗浄装置は、戦略製品の顧客展開が順調に進み、売上高が前年比約30%増加
- ▶ 地域別では旺盛なメモリ投資を受け、日本、中国、台湾の売上高が伸長
- ▶ 高い技術力を有する装置メーカー認定の中古機やパーツの需要が高まり、フィールドソリューション事業の売上高が前期比で約8%増加

\* ALD (Atomic Layer Deposition) : 原子レベルで一層ずつ膜を堆積させる成膜手法

## ■ 事業展望

IoT (Internet of Things) 時代の到来を見据えると、あらゆるデータを収集するセンサーなどの簡易な半導体が大量に必要なとともに、人工知能やビッグデータの分析・情報処理に用いられる最先端の半導体需要も高まることが予想されます。これらの需要を支える半導体製造装置においても、先端技術と旧世代技術の両端における半導体用途の拡がりにより新たな事業機会が創出されることで、製造装置市場は継続的に拡大すると考えています。

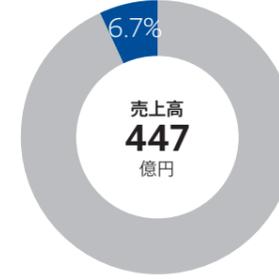
最先端の半導体向けには、当社が持つ豊富な先端技術を効果的に結合させ「Next Generation Product」をタイムリーに提供し続けていきます。回路線幅のさらなる微細化、デバイス構造の3次元化などの技術的転換点を迎えている中、市場成長が期待されるエッチング、成膜、洗浄分野に特に注力しています。エッチング装置において高い加工精度、成膜装置において高い生産性と膜質を同時に実現するなど、先端技術により差別化した装置でリーディングポジションを確立し、製品シェア向上を目指します。

一方、旧世代装置で製造する簡易な半導体向けには、業界随一の納入済み装置台数59,000台を強みに、旧世代装置の販売やアップグレードの需要に迅速に対応するとともに、顧客の生産性向上に寄与するべく、パーツやサービスを含めた包括的なソリューションを提案することで、フィールドソリューション事業の売上をさらに伸ばしていきます。

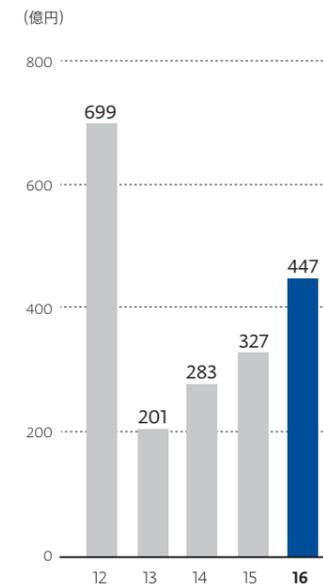
このように、当社は両世代の技術ニーズに対応することでIoT社会の構築に貢献し、同時に継続的な売上増加と利益成長につなげていきます。

## FPD 製造装置

## ■ 売上高構成比



## ■ 売上高



## ■ 事業環境

2015年のフラットパネルディスプレイ (FPD) 面積需要は、液晶テレビとモバイル端末向けがそれぞれ前年比で10%以上増加しました。このような状況のもと、薄膜トランジスタ (TFT) アレイ工程向けFPD製造装置市場は、主に中小型パネル向けの設備投資が牽引役となり、前年比で20%以上伸長しました。地域別では中国における堅調な投資に加え、日本と台湾での投資が伸長しました。

## ■ 営業概況

- ▶ 部門売上高：前期比36.6%増加の447億円
- ▶ 地域別売上高：引き続き中国向けが大半を占めるが、台湾向けが回復
- ▶ 高精細な大型パネル向けで優位性を持つエッチング装置のシェア向上
- ▶ 顧客開発ライン向けに有機ELパネル製造用インクジェット描画装置の売上を計上

## ■ 事業展望

今後は、液晶テレビおよびスマートフォンの平均画面サイズの大型化が進むことにより、FPDの面積需要は継続して拡大することが予想されています。また、将来的には有機ELテレビやデジタルサイネージの利用拡大も期待されます。

このような状況のもと、2016年のTFTアレイ工程向けFPD製造装置市場は、大型パネル向け設備投資の増加に加え、中小型パネル向け投資が大幅に伸長することで、全体では前年に続き20%の増加を見込んでいます。

大型パネル向けには、低消費電力と高精細化を実現する酸化物半導体 (IGZO) に対応した、技術的優位性を持つエッチング装置を引き続き拡販します。中国では超大型となる第10.5世代パネル生産ラインの設備投資が計画されています。第10世代向けの量産採用実績を生かして、収益性向上に結びつけていくことを目指します。

一方、中小型パネル向けには、高精細化に対応した低温ポリシリコン (LTPS) の採用が進み、加工均一性の大幅な向上と消費電力の効率化を実現する、昨年リリースした新しいエッチング装置でシェア向上を目指します。

高コントラストとフレキシブル化で注目される有機ELディスプレイについては、顧客の大型パネル用開発ラインの有機発光層成膜工程向けに、当社のインクジェット描画装置が採用されています。今後も、顧客のパネル製造技術と生産性向上に寄与することで、量産採用を目指します。

## ■ 取締役会長メッセージ

## 取締役会長メッセージ



2016年6月

取締役会長  
常石 哲男

## 持続的な成長に向けた攻めのガバナンスを追求 重要な業務執行の意思決定と監督機能を両立させる

米国で起きた会計事件を契機に2001年以降「コーポレートガバナンス」という言葉が重要性を増してきました。昨年は日本でも「コーポレートガバナンス・コード」が、プリンシプルベースにて制定され、上場企業はコードが推奨するすべての項目について、各企業の考え方や具体的な施策、また今後の方針などを「Comply or Explain」方式にて説明することが義務付けられました。当社のウェブサイトにおいても、その内容を公開しておりますので、すべてのステークホルダーの皆さまに一度ご参照いただけましたら幸いです。

当社は、世界最先端のエレクトロニクス・半導体産業界において、世界レベルの競争力を維持し、短中長期的な視点に立って株主価値を大きく向上させ、さらなる成長を実現していくことを目指しています。その実現を支えるコーポレートガバナンスのあるべき姿とは、その時々の世界情勢や参入市場の環境変化などに鑑み、最善の議論と意思決定を適時に行うことのできる取締役会や業務執行体のマネジメント体系のすべてが構築されていることだと考えます。つまり、コーポレートガバナンスの基本とは、企業価値向上を最速で実現するための基本的なしくみであると理解しています。さらに当社はそのしくみ論のみではなく、創業以来大切に誇りとしている「社員が夢と活力に満ち、すべてのステークホルダーに対してフェアで誠実である」という企業文化の維持も重視しています。この点は、当社のコーポレートガバナンスの特筆すべき要素の一つです。

当社は、日本では他社に先駆けて、取締役会の内部委員会として独立性の高い指名委員会、報酬委員会を設置しています。また、取締役会とは独立した5人の監査役から構成する監査役会も設置しており、高度のガバナンス体系を確立しています。取締役会の構成においても、半導体とディスプレイ業界の特殊性から要求される専門的知識を有する業務執行取締役、それらの業務執行を監督・支援する当業界での経験豊富な非業務執行取締役に加えて、当社の参入業界に限らず他社での豊富な経営経験を持った社外取締役に招いています。昨今注目されている多様性も踏まえたユニークさを持ちつつ、同時に強いガバナンスの働く取締役会であると考えています。

今後も、取締役会会長として、適時適切な業務執行・監督を遂行できる最適なガバナンスの維持・推進と、活発な議論と迅速な意思決定を重視し、より高い実効性をもつ取締役会になるよう努力していきたいと考えています。

Sustainability

## ■ コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

海外の売上比率が80%を超える環境下で、持続的成長を実現する真のグローバルカンパニーとなるためには、それを支えるガバナンス体制を構築することが重要であると考えています。

そのため、当社が持つワールドワイドのリソースを最大限活用するしくみを構築するとともに、多様な意見を取り入れることに努めます。また、経営基盤および技術基盤を強化し、グローバル水準の収益力を確立できるガバナンス体制を整備します。

当社は現状、取締役会および監査役会から構成される監査役会設置会社の方式を採用し、監査役会による経営の監督のもと、実効性のあるガバナンスを実現しています。

## 取締役会

## 1. 取締役会の役割・責務

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めます。当社取締役会の役割・責務は次のとおりです。

- (1) 経営戦略およびビジョンを示すこと
- (2) 戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定を行うこと
- (3) 自由闊達で建設的な議論を行うこと

取締役会は、付議された事項について、多様な意見を取り込むため出席者の積極的な発言を求め、活発な議論に基づく経営・業務執行の監督に努めます。

社外取締役などからの意見も含め、少数意見、反対意見であってもこれを尊重し、必要に応じて実行条件や提案内容の見直しを行い、全員が納得する形での意思決定を目指して議論を尽くします。ただし、決断すべきことは機を逃さず、迅速に決断することを重視しています。

## 2. 取締役会規模と独立社外取締役

質の高い活発な討議ができる規模であることと、業務執行取締役および独立社外取締役それぞれに期待する多様性が確保されることが重要であると考えています。現在の取締役会は取締役11名で構成されており、現況において知識、経験、能力のバランスの取れた人材構成をもたらす適正規模と考えています。

また、独立社外取締役のみならず監査役からの積極的な発言による活発な意見交換が、当社取締役会における最良の決断を支える礎になると考えています。現状は、監査役を含めた取締役会出席者の16名中、独立社外取締役は2名であり、社外監査役3名を含めた社外役員は5名です。現在の取締役会では、業務執行の決定に不可欠な業務執行取締役と、社外役員による客観性が相まって、適度な緊張と建設的な議論が実現されていると考えています。

## 3. 取締役、CEOの指名

当社は経営の公正性、実効性確保の観点から、株主総会で選任される取締役候補および取締役会で選任されるCEO候補を指名し取締役会に提案する役割を担う、指名委員会を設置しています。指名委員にはCEOを含む代表取締役が加わらず、CEOおよび取締役の選解任に関する提案権を、代表取締役ではない指名委員に委ねています。

## 4. 取締役、CEOの報酬

当社は、世界レベルでの企業競争力強化および経営の透明性向上を意図し、業績や株主価値との高い連動性を持つ役員報酬制度を採用します。取締役および執行役員の報酬は、月額固定報酬と年次業績連動報酬で構成しています。

社外取締役を含む3名以上の取締役で構成される報酬委員会は、業界の国内外企業との報酬水準の分析比較を行った上で、

金額のみならず他の種々の報酬環境の分析も踏まえ、取締役会に対し役員報酬の方針・制度および代表取締役・CEOの賞与を含む個別報酬額について提案を行います。

CEOを含む取締役の業績連動報酬制度につきましては、企業価値・株主価値向上に対する要素をより明確に報酬に連動させるため、親会社株主に帰属する当期純利益とROE(自己資本当期純利益率)の当期実績値を主たる算定指標とし、特殊な損益および考慮すべき特殊要因などがある場合は必要な調整を行います。

業績連動報酬は原則として現金賞与と株式報酬で構成し、その取締役における構成割合は概ね1対1としており、年次業績はCEOを含む取締役の業績連動報酬に適切に反映します。なお、株式報酬につきましては、「権利行使価額を一株につき1円に設定した新株予約権」を付与し、3年間の権利行使制限期間を設定しています。

社外取締役からの  
メッセージ

今年は新生東京エレクトロンのスタートです。

社外の目で見ても、新体制への移行は、極めてスムーズに行われています。

勿論、東相談役、常石会長の周到な配慮も有ると思いますが、河合新体制は順調な滑り出しです。昨年のアプライド マテリアルズとの統合計画の挫折は、企業の取り得る選択肢としては残念な結果でしたが、相手側の長所・短所を十分に議論したという点で大いにプラスとなったと思います。

時代への対応、新しい技術への取り組みは東京エレクトロンにとって宿命であります。そして、常にグローバルな存在であり続ける事も企業存続・発展の為には必要不可欠です。企業理念の浸透、より一層グローバル企業として信頼される東京エレクトロンの発展へ向け、全員が努力を続けて頂きたいと思います。

新体制となっても、取締役会の非常にオープンな、又、自由闊達な議論は変わるところはありません。この風通しの良い企業風土こそ、高い水準のコーポレートガバナンスを維持・発展できるものと確信しております。

更なる東京エレクトロンの発展を祈念し、その一員として少しでもお役に立ちたいと考えております。



社外取締役  
井上 弘

## コーポレートガバナンスに関する主な制度の有無

報酬委員会	有	代表取締役を除く取締役または監査役で構成
指名委員会	有	代表取締役を除く取締役または監査役で構成
社外取締役	有	11名中2名
社外監査役	有	5名中3名
執行役員制度	有	
代表取締役の個別報酬開示	有	1999年より開示
業績連動報酬制度	有	
ストックオプション制度	有	社外取締役、監査役は制度の対象外
役員退職慰労金制度	無	
買収防衛策	無	

■ コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス

5. 取締役会の実効性評価

毎年、各取締役および各監査役が記入する評価アンケートに基づき、取締役会の実効性に関する討議を行い、取締役会自らの分析・評価としてまとめ、その結果の概要を開示しています。

監査役会

当社監査役会は、現状、社外監査役3名を含む監査役5名で構成され、社外監査役1名を含む3名の常勤監査役を置いています。これら常勤監査役により、実査を通じた情報収集を行い、また、内部監査部門、会計監査人との連携も適切に図っており、監査役監査に必要な情報は不足なく入手されるよう体制整備を行っています。

また、監査役は、財務・会計の知識、法的知見、他社での監査経験など、業務監査・会計監査に求められる知見をバランスよく備えた構成となっており、当社グループの監査役監査において有効に機能していると考えています。

内部統制システムおよびリスク管理

基本的な考え方

当社グループ全体の企業価値向上のために、またすべてのステークホルダーに対して責任のある行動をとるために、実効性のある内部統制の強化に取り組んでいます。当社取締役会で定めた「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」に基づく実践的活動を行うとともに、毎年、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」の評価を実施しています。

リスク管理体制

当社グループ全体の内部統制・リスク管理体制をより実効的に強化していくため、本社総務部内にリスク管理・内部統制推進の専任組織を設置しています。この組織では、当社グループを取り巻くリスクの分析を行い、洗い出された重要なリスクについて担当部門におけるセルフアセスメントを実施するなど、必要な施策を推進してリスクの管理・低減に努めるとともに、リスク管理活動の状況を定期的に監査役および取締役会に報告しています。

2016年3月期は、リスク管理の実効性を高めるために、現在の当社グループを取り巻く重要リスクの全面的な見直しを実施しました。今後は、見直し結果に基づき重要リスクおよびそのオーナーを再定義するとともに、より実効的なリスク管理体制の構築に努めていきます。

内部監査部門における監査

当社グループ全体の内部監査部門として、当社に監査センターを設置しています。監査センターは、年度ごとに作成する監査計画に基づき、当社国内外のグループ各社およびBU（ビジネスユニット）単位での業務監査、コンプライアンス監査、システム監査を実施しています。また、金融商品取引法による「財務報告に係る内部統制」について、内部統制システムが有効に機能しているかを、毎年評価しています。

監査センターでは、これらの監査や評価を通じて発見された課題に対して、各担当部門における改善状況のフォローだけでなく、必要に応じて業務改善の支援を行っています。

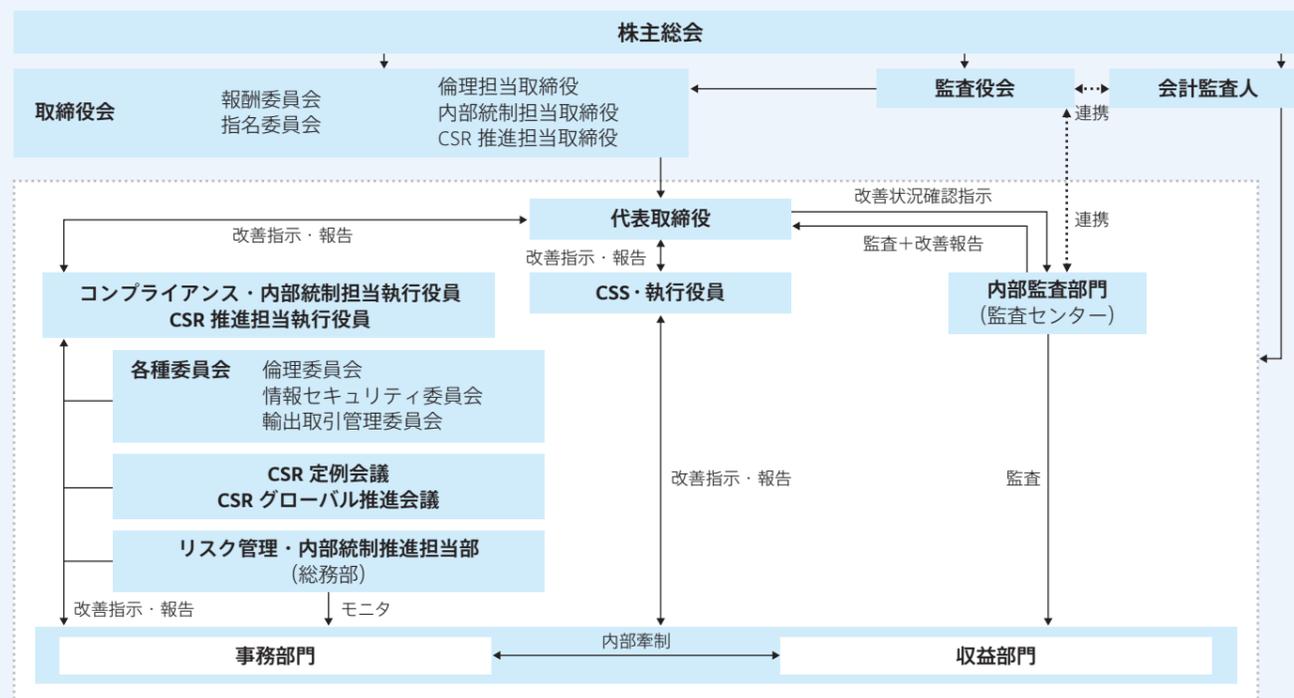
事業継続マネジメント

当社グループでは、2012年以降、大規模な地震に対応した事業継続計画（BCP）の再構築を進めています。本社および各事業所においては災害時の早期復旧、代替生産に向けた対策など、有事の際に機能するBCPの見直しに取り組んでいます。

2016年3月期は、各種マニュアル・計画書の改訂、BCP訓練の実施、社員教育などに注力しました。

また、社員の安全を最優先とする災害時の初動対応、食料や飲料水を含む防災用品の備蓄、各種インフラの補強などについても充実を図っています。これらの活動を生かし、2016年4月に

コーポレートガバナンス、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



社外取締役からのメッセージ



東京エレクトロニクスは、グローバルベストプラクティスに基づいた先進的なコーポレートガバナンスを早くから取り入れ、市場で高い評価を受けてきた企業です。同時にグローバル市場の競争環境は、地政経済学的な観点で劇的とも言える変化が継続する中、更に厳しくなっており、それを受けたステークホルダーの要請も進化し続けております。その中で、日本企業を取り巻くコーポレートガバナンス環境は歴史的な転換期を迎えており、特に、日本版ステewardシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードの導入とJPX日経インデックス400をベンチマークにした投資家の視点は、経営に対して更に厳格に自己資本利益率（ROE）の動向や独立社外取締役の役割に着目して経営戦略を評価する形になって行くと考えられます。つまり、グローバルに事業を展開する東京エレクトロニクスにとって、コーポレートガバナンスをより効果的に機能させることは、国境を超えた理解や信頼をより一層獲得していく上でも極めて重要なことであり、独立社外取締役の役割は、グローバル社会の変化を直視し、高度で客観的な見解を提供するだけでなく、社内の方々々が議論しづらい課題も含め、重大な経営課題に関する問題提起を積極的にすることだと考えています。

社外取締役としての職責を通じて、東京エレクトロニクスの自由で開かれた組織風土の更なる深化、そして、企業価値の向上に貢献できるよう力を尽くして参ります。

社外取締役  
チャールズ・ディトマース・レイク二世

## ■ コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンス

発生した熊本地震においては、BCPの展開により迅速な対応を取ることができました。

## 情報セキュリティマネジメント

情報資産の適切な管理と安全かつ有効な活用のため、「TELグループ情報セキュリティポリシー」や「技術・営業情報管理規程」のもと、情報漏えいを未然に防ぐ体制を構築しています。これらの規約は国内外の全グループ会社に展開されており、内容についても随時見直しを行っています。

また、情報セキュリティの徹底のため、国内外のグループ会社役員・社員に対する教育活動にも力を入れており、技術・営業秘密情報管理の教育やITセキュリティ規約の周知・教育も実施しています。

さらに、情報漏えいにつながる事故やそのおそれのある事案（インシデント）に対する報告体制を整備しています。その報告内容は、各事案への迅速な対応のほか、その分析を通じて全社的な取り組みや施策に反映されています。

## 企業倫理・コンプライアンス

## 基本的な考え方

ステークホルダーからの「信頼」は事業活動の生命線です。この「信頼」を維持するためには、企業倫理を高めコンプライアンス（法令等遵守）を継続的に実践していくことが欠かせません。「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」においても、高い倫理観やコンプライアンス意識を持って行動することをグループ会社全役員・社員に求めています。

## 企業倫理

グローバルな事業活動を行うための共通の基準として、1998年に「東京エレクトロングループ倫理基準」を制定しました。また、同年より、倫理担当取締役を任命するとともに、企業倫理を浸透させるための運用機関として倫理委員会を設けています。倫理委員会は、倫理担当取締役、倫理委員長および国内外の主要グループ会社の社長により構成されています。倫理委員会は半期に一度開催され、各社・各拠点での倫理関連事案を報告するほか、倫理・コンプライアンスの向上のための施策などについて議論しています。

倫理基準は、社会的要求の変化に応じて見直しを実施しています。2015年1月には、国連グローバル・コンパクトで定める原則10（強要・賄賂などの腐敗防止の取り組み）を踏まえて、反腐敗（汚職）に関するステートメントを序文に追加しました。また、2016年3月期は、2015年6月に加盟した電子業界のCSRアライアンスであるEICC®\*の「EICC行動規範」を踏まえ、倫理基準の再点検を実施しました。

当社グループでは、倫理基準とその内容説明・Q&Aを日本語・英語・韓国語・中国語で作成し、海外を含むグループ会社全役員・社員がいつでも閲覧できるよう、イントラネットに掲載しています。加えて、当社ウェブサイトにおいても、倫理基準を開示しています。

[http://www.tel.co.jp/environment/corp\\_governance/compliance/ethical.htm](http://www.tel.co.jp/environment/corp_governance/compliance/ethical.htm)

\* EICCはElectronic Industry Citizenship Coalition Incorporatedの登録商標です

## コンプライアンス体制

コンプライアンス・内部統制担当執行役員を任命し、当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上とさらなる徹底に努めています。また、倫理基準のもと、コンプライアンスに関する基本事項を定めた「コンプライアンス規程」を国内外グループ各社において制定しています。この規程は、当社グループの事業活動に従事する者が、法令・規則、国際的なルールおよび社内のルールを正確に理解し、それらに則した行動を継続的に実践することを目的としています。

## コンプライアンス教育

当社グループ内のeラーニングシステムを活用して、コンプライアンス基礎、輸出コンプライアンス、個人情報保護、下請法などの全役員・社員必修のウェブ教育を展開するほか、インサイダー取引、マイナンバー制度に関してなど、職位や担当業務に応じたウェブ教育も実施しています。

2014年3月期からは、海外も含めた全グループ会社の役員・社員を対象とした企業倫理・コンプライアンスに関するテスト形式のウェブ教育を行なっています。このテストは、コンプライアンスに関する継続的意識づけと最新情報の提供を目的としており、毎年内容を変えて実施しています。

2016年3月期は、これらのウェブ教育に加え、当社取締役および国内当社グループ会社の社長を対象にコンプライアンス・内部統制に関する社内セミナーを実施しました。

## 内部通報制度

法令や企業倫理に反する疑いのある行為について、社員が直接情報提供を行う手段として、内部通報制度を運営しています。グループ会社全体の通報窓口として倫理ホットラインとコンプライアンスホットラインを設置するとともに、海外拠点においては拠点ごとの通報窓口も設置しています。いずれの窓口においても、通報者の匿名性を保証するとともに、不利益がないことを約束しています。

なお、2016年3月期において、当社グループの事業や地域社会に大きな影響を与えるような法令または倫理基準の違反に関する通報や事案はありません。

私は当社の社外取締役として8年間ボードに参加してきました。この間、半導体製造装置業界に関心をもってきましたが、当社の最大の強みは顧客からの信頼が厚いことだと確信しています。

私の考えでは企業経営とは「顧客と共にビジネスの価値を高め、より高いリターンを頂いて株主、社員をはじめステークホルダーに公平に分配すること」だと思っています。

半導体をとりまく市場環境はIoT (Internet of Things) の普及とともに大きくその用途が変化、拡大しようとしています。即ち、これまでは商品や制御といった比較的個別分野の顧客対象であったものが、サプライチェーンを横断的にカバーするのは勿論、バリューチェーンといった非常に幅広い分野に拡がろうとしています。

今こそ東京エレクトロンの強みを発揮して顧客とともに市場の変化を先取りした企業活動を通じ、企業価値を格段に高めるチャンスが到来したと期待しております。

私自身は2016年6月でボードから退くことになりましたが、東京エレクトロンは必ず株主をはじめステークホルダーの期待にこたえる成果を出してくれると信じております。これまでの御支援に感謝すると共に今後とも東京エレクトロンをよろしくお願い致します。

社外取締役からの  
メッセージ社外取締役  
坂根 正弘

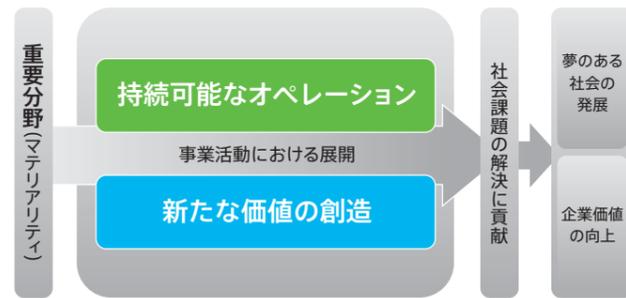
■ CSRオペレーション

CSRオペレーション

基本理念

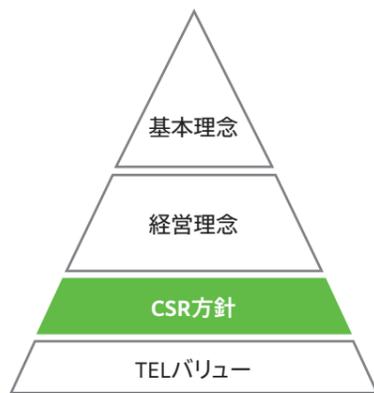
最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します

東京エレクトロンにおけるCSRの推進は、創立以来大切にしている基本理念を体現する取り組みです。当社では、企業統治や法令順守、倫理などの観点から持続可能なオペレーションを追求するとともに、製品やサービスの提供による新たな価値の創造により、社会課題の解決に貢献すべくCSR活動を展開しています。これからもCSR活動を通してステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努め企業価値を向上させ、持続可能な夢のある社会の発展に貢献したいと考えています。



CSR推進体制

当社では、CSR推進担当取締役、執行役員および関連部門長で構成される「CSR推進会議」を年二回開催し、CSR課題の検討や目標の設定、アクションプランの進捗確認などに取り組んでいます。月次連絡会議では各部署におけるCSR課題を共有し、改善活動を推進しています。これらの会議に加え2017年3月期より、代表取締役・CEO、取締役および本部長で構成される「CSR定例会議」を年二回開催するとともに、「CSR推進会議」を「CSRグローバル推進会議」と改称し、グローバルレベルでのCSR活動をさらに推進していきます。



CSR方針

東京エレクトロンは、CSR活動の基本となる考え方や価値観をCSR方針として策定しています。

1	企業活動	世界中の顧客に、安全かつ高品質な製品とサービスを提供し、質の高い社会の実現に貢献していきます。
2	企業倫理	各国の法令や国際的なルールの遵守はもちろんのこと、高い企業倫理に基づいて行動します。公正かつ自由な市場の競争を妨げる一切の行為は行いません。
3	個人の尊重	個人の人格や個性を尊重します。従業員の多様性を認めるとともに、使命感を共有し、活力ある職場作りを推進していきます。
4	環境	地球環境との調和を目指します。自らの環境負荷低減に努めるとともに、環境に配慮した製品を開発・提供し、顧客を通じた環境負荷低減に寄与していきます。
5	ステークホルダーとのコミュニケーション	当社に関する情報を公平・公正かつタイムリーに発信するとともに、双方向のコミュニケーションに努め、ステークホルダーの期待に適切に対応していきます。
6	社会貢献	地域社会の発展のため、企業市民活動などの社会貢献活動を国内外で展開していきます。

ステークホルダーコミュニケーション

企業活動は、ステークホルダーの皆さまや社会とのコミュニケーションにより成り立っています。当社は、事業の展開には、ステークホルダーの皆さまと信頼関係を構築することが不可欠だと考えています。事業活動の進捗や将来の方向性について理解を深めていただくため、定期的な説明会やウェブサイトなどを通じて、公正で即時性の高い情報開示を心がけています。また、さまざまな分野の交流会や連絡窓口を通じて、ステークホルダーの皆さまの意見や期待を的確に把握し、早い段階で事業活動の検討や展開に早い段階で反映させるよう努めています。

これらの取り組みを通じ、事業活動における潜在的な社会的課題や環境課題を軽減するとともに、将来の優位性や競争力の向上を目指し、継続的な事業活動に取り組んでまいります。

国際的CSRイニシアティブへの参画

当社は、グローバルスタンダードに基づいたCSRの取り組みを進め、サプライチェーン全体で社会に責任ある事業活動を遂行しています。広い視野に立ったCSRの課題に取り組むため、国際的なCSRの枠組みである国連グローバルコンパクトと電子業界のCSRアライアンスであるEICCに、積極的に参画しています。



ステークホルダーコミュニケーション

当社の主なステークホルダー	主管部門	主なコミュニケーション手段
株主・投資家	経営層、IR室	決算説明会(四半期ごと)、中期経営計画説明会、個別面談、工場見学会
お客さま	営業部、開発部、マーケティング部	個別面談、エグゼクティブミーティング、顧客満足度調査(年一回)、技術交流会
取引先さま	調達部、資材部	生産動向説明会(半年ごと)、パートナーズデイ(年一回)、STQA*監査、個別面談 * Supplier Total Quality Assessment
社員	経営層、人事部	社員集会、技術交流会、個別面談、グローバル・エンゲージメント・サーベイ(年一回)
地域社会	各拠点管理部門	工場見学、地域活動の参加、行政機関への訪問・面談、社会貢献活動
行政機関・各種団体	各拠点管理部門	法規制への遵守と届出・モニタリングと提言、業界団体活動、外部機関との連携

## CSRオペレーション

## マテリアリティの特定

ステークホルダーコミュニケーションから得た当社への期待や要請、また事業のサステナビリティを巡る社会・環境課題を踏まえ、中長期的な企業価値向上を確実にするための重要な取り組みを特定し、マテリアリティ(重要課題)とその目標をまとめました。

## 2017年3月期のCSR目標

2017年3月期は、5つのマテリアリティに基づき、16の目標を設定しました。目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

マテリアリティ	テーマ	目標
製品競争力の強化	イノベーション	開発費 2016年3月期の水準を維持
	製品の環境貢献	ウェーハ当たりのエネルギー使用量・純水使用量を2019年3月期までに10%削減するための取り組みを継続(2014年度3月期比)
顧客対応力の強化	顧客満足	顧客満足度調査 4点満点中すべての項目で3点以上を獲得
	品質	PDCA教育の実施とTEL6-Step(8D問題解決手法)の普及
	情報セキュリティ	対象社員における情報セキュリティ教育受講率 100%
利益体質の強化	収益性の向上	詳細はP5の中期経営計画をご参照ください
	オペレーションの効率化	TPM活動におけるプログラム数 2016年3月期の水準を維持
夢と活力の最大化	活力ある職場の実現	成長に向けた継続的な挑戦を支える職場環境づくりおよび成果に応じた公正な処遇の徹底
	社会貢献	社会貢献プログラム数 2016年3月期の水準を維持
持続可能なオペレーションの構築	コーポレートガバナンス	年一回実施する実効性評価を通じた取締役会の運営向上
	コンプライアンス・倫理	企業倫理・コンプライアンス教育受講率 100%
	事業継続マネジメント	主要な生産拠点および本社におけるBCP訓練・BCPマニュアルの見直し・安否確認システムの訓練の実施(それぞれ年一回)
	安全	TCIR* 0.5未満 * TCIR:労働時間20万時間当たりの人身事故発生率
	環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー使用量 2016年3月期比1%削減(原単位*)</li> <li>水使用量 2012年3月期の水準を維持(原単位)</li> </ul> <small>* 生産数量、人員、建物延床面積など、環境負荷量と密接な関係を持つ値で、環境負荷量を除いた数値</small>
	サプライチェーンマネジメント	サプライチェーンCSRアセスメントを通じたマネジメントの強化* * 調達額80%以上の取引先さま

## 投資家の皆さまとの対話に関する取り組み

## 基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する建設的な対話を全世界でより多くの投資家と持つために、積極的に対話の機会を設けるよう努めます。また、CEO及び代表取締役自らが、合理的かつ可能な範囲で直接対話に臨むことを重視します。

## IR活動

当社は、IR担当執行役員を任命するとともに、IRに関する専任部署として社長直轄のIR室を設置し、投資家の皆さまとの双方向の対話に努めています。

アナリスト・機関投資家向けにCEOおよび経理担当執行役員等をスピーカーとして決算説明会や中期経営計画説明会を行い、加えて国内外において、IR担当執行役員をスピーカーとしてIRカンファレンスへの参加や個別面談を実施しています。

また、IR室のスポークスパーソンは投資家との個別面談を行い、投資家の皆さまからいただいたご意見等を経営に役立てるべく、定期的にCEO、IR担当執行役員に対する報告を行っています。

## 株主総会

当社は、株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向け、株主総会日の3週間以上前に株主総会招集通知を早期発送しており、株主総会を集中日以外に開催しています。また、議決権行使の方法については、インターネットを利用した議決権行使を採用するほか、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームにも参加しています。

招集通知・報告書・決議通知・議決権行使結果・株主総会のプレゼンテーション資料などもウェブサイトに掲載しています。

より詳しい内容については、「東京エレクトロン コーポレートガバナンス・ガイドライン」(2015年12月公表)をご覧ください。  
[http://www.tel.co.jp/ir/policy/cg/document/index\\_02.pdf](http://www.tel.co.jp/ir/policy/cg/document/index_02.pdf)

東京エレクトロンは、「FTSE4Good Global Index」銘柄に選定されています。



FTSE4Good

当社は、ロンドン証券取引所の100%出資会社であるFTSE社が世界中の優良企業を対象にした社会的責任投資指標「FTSE4Good Global Index」の銘柄に、2003年9月以来継続して選定されています。

## 取締役、監査役および執行役員 (2016年7月1日現在)

## 取締役



**常石 哲男**  
取締役会長



**河合 利樹**  
代表取締役社長  
最高経営責任者 (CEO)



**佐々木 貞夫**  
代表取締役



**堀 哲朗**  
代表取締役  
内部統制担当



**鄭 基市**  
取締役



**飽本 正巳**  
取締役



**長久保 達也**  
取締役  
倫理担当、CSR推進担当



**北山 博文**  
取締役



**東 哲郎**  
取締役相談役



**井上 弘\***  
取締役  
株式会社東京放送ホールディングス 取締役名誉会長



**チャールズ・デイトマース・レイク二世\* (Charles Ditmars Lake II)**  
取締役  
アメリカンファミリー生命保険会社 (アフラック日本社) 日本における代表者・会長  
アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド 取締役社長

\* 社外取締役

## 監査役



**原田 芳輝**  
常勤監査役



**森 章次郎**  
常勤監査役



**赤石 幹雄\***  
常勤監査役



**山本 高稔\***  
監査役



**酒井 竜児\***  
監査役  
長島・大野・常松法律事務所  
弁護士

\* 社外監査役

## 執行役員

**河合 利樹**  
社長・CEO  
事業本部長

**佐々木 貞夫**  
専務執行役員  
開発・生産本部長、製品開発部門担当、  
成膜担当、東京エレクトロン東北(株)社長

**堀 哲朗**  
専務執行役員  
コーポレート管理本部長、経理・財務・  
知的財産担当、経営戦略担当、IR担当、  
コンプライアンス・内部統制担当

**鄭 基市**  
常務執行役員、開発副本部長(プロセス担当)、  
革新技術企画部門担当

**飽本 正巳**  
常務執行役員、開発副本部長(塗布・洗浄担当)、  
東京エレクトロン九州(株)社長

**堤 秀介**  
常務執行役員、グローバル・フィールド本部  
統括本部長

**大久保 豪**  
常務執行役員、グローバル・フィールド本部  
統括副本部長

**バリー・メイヤー (Barry Mayer)**  
常務執行役員、グローバル戦略担当、  
Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc. 社長

**デビッド・ブラフ (David Brough)**  
常務執行役員、グローバル戦略担当、  
欧州リージョン本部長、  
Tokyo Electron Europe Ltd. 社長

**池田(楊) 世崇**  
常務執行役員、塗布・洗浄 BUGM

**鷺野 憲治**  
常務執行役員、ATS BUGM

**春原 清**  
常務執行役員、FS BUGM

**長久保 達也**  
執行役員、コーポレート管理本部副本部長、  
人事・総務担当、CSR推進担当

**浜島 雅彦**  
執行役員、経営戦略担当

**佐々木 健夫**  
執行役員、法務・輸出物流管理担当

**小泉 恵資**  
執行役員、IT本部本部長

**七澤 豊**  
執行役員、IT本部副本部長、  
TEL Solar Services AG 社長

**児島 雅之**  
執行役員、開発副本部長(エッチング担当)

**田原 好文**  
執行役員、開発副本部長(成膜担当、  
ATS・FPD担当)、製品開発部門担当、  
東京エレクトロン山梨(株)社長

**関口 章久**  
執行役員、先端半導体技術部門担当

**田原 計志**  
執行役員、生産副本部長  
Tokyo Electron India Private Ltd. 社長

**西垣 寿彦**  
執行役員、ビジネスイノベーション担当、  
TEL FSI, Inc. 社長

**三田野 好伸**  
執行役員、ES BUGM

**多田 新吾**  
執行役員、TFF BUGM

**松浦 次彦**  
執行役員、FPD BUGM

**堀井 義明**  
執行役員、リージョン戦略企画本部長

**佐々木 隆雄**  
執行役員、グローバル・フィールド本部  
統括副本部長、生産担当(コーポレート  
安全担当)、東京エレクトロンFE(株)社長

## ■ 財務概況

## 財務概況

## 損益状況

## 当期の事業環境

2016年3月期の世界経済は、中国をはじめとする新興国の一部において経済成長に鈍化が見られたものの、全体としては緩やかな回復を示しました。エレクトロニクス産業においては、モバイル端末の高機能化やクラウドサービスの発展により、端末一台当たりのメモリ搭載容量やデータセンター向けCPUとメモリの需要が伸長しました。IoT (Internet of Things) 時代の幕開けと3次元構造などの新しいメモリや先端ロジック半導体が牽引役となり、半導体メーカーによる設備投資が実施され、当社が参画する半導体製造装置市場は堅調に推移しました。薄膜トランジスタ (TFT) アレイ工程向けフラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置市場においては、大型液晶パネル向け設備投資は減少となりましたが、中小型パネル向けが大きく増加し、全体としては伸長しました。

## 売上の状況

当社の注力製品の顧客展開が順調に進捗したことに加え、パーツ販売と旧世代技術の需要増に伴った中古装置販売が伸び、当期の売上高は前期比8.3%増加の6,639億円となりました。

国内向け売上高は前期比28.2%増加の1,218億円、海外向け売上高は前期比4.6%増加の5,421億円となり、売上高全体に占める海外向け売上高の比率は前期の84.5%から81.7%に2.8ポイント低下しました。

なお、当期の受注高は前期比2.8%増加の6,793億円となりました。また、当期末の受注残高は5.2%増加の3,111億円となりました。半導体製造装置およびFPD製造装置

の受注高、受注残高については、P18に記載されているセグメント別の状況をご参照ください。

## 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は前期比7.1%増加の3,967億円となりましたが、売上高が8.3%伸長したため、売上原価率は前期から0.6ポイント低下の59.8%となりました。売上総利益は前期比10.1%増加の2,672億円となり、売上総利益率は前期比0.6ポイント上昇の過去最高40.2%となりました。

販売費及び一般管理費 (販管費) は、主にアプライド マテリアルズとの経営統合契約の解約に伴う統合関連費用の減少により、前期比2.7%減少の1,504億円となりました。売上高販管費比率は、前期の25.2%から22.6%に低下しました。

これらの結果、営業利益は前期比32.5%増加の1,168億円、営業利益率は前期の14.4%から17.6%へと上昇しました。

## 研究開発費

研究開発費は、前期比6.9%増加の763億円となりました。研究開発費の主な増加要因は、半導体製造装置の注力分野であるエッチング装置、成膜装置、洗浄装置に研究開発費を積み増したことによるものです。対売上高比率については、前期比0.1ポイント低下し11.5%となりました。

当社は、高い技術力が成長の源泉であるとの考えのもと、中期経営計画の達成に向けた強いNext Generation Productを創出するべく、今後市場成長が見込まれる分野を中心に投資を行いました。半導体製造装置分野では、さらなる微細化に必要なマルチパターニング、3次元構造のNANDフラッシュメモリや新材料に対応するエッチン

グ技術、成膜技術、洗浄技術などのキーテクノロジーの開発に注力しました。

これまでの研究開発の成果として、先端パッケージング技術にも対応したコータ/デベロッパや、次世代微細化に対応した枚葉成膜装置などの新製品をリリースしました。また、STT-MRAM\*の製造などに用いられるスパッタリング装置EXIM™が複数顧客の開発ラインに導入されました。

FPD製造装置分野では、中小型の高精細パネル向けに、新しいエッチング装置を市場投入しました。

\* STT-MRAM: Spin Transfer Torque-Magnetoresistive Random Access Memory (低消費電力が期待できる磁気メモリ)

## その他収益・費用および親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、主な収益として、旧テクノロジーセンターつくばの土地、建物などの売却益10億円、為替差益9億円、受取利息及び受取配当金9億円を計上しました。また、主な費用としては、TEL FSI, Inc.の事業計画を見直したことによるのれんなどの減損損失97億円、事業再編損失22億円などを計上しました。これにより、その他収益・費用は純額で103億円の費用 (前期は13億円の費用) となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期比22.6%増加の1,065億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.4%増加の779億円となりました。一株当たり当期純利益は、自己株式の取得と消却 (発行済株式総数の8.53%)

の効果もあり、当期純利益の増加率を上回る前期比15.0%増加の461.10円となりました。

## 包括利益

当期は、当期純利益が前期比60億円増加の779億円を計上した一方で、日本のマイナス金利政策の影響による退職給付会計における割引率の減少により、退職給付に係る調整累計額として92億円の損失、円高影響による為替換算調整勘定として57億円の損失、その他有価証券評価差額金16億円の損失などを計上した結果、包括利益は前期比24.1%減少の610億円となりました。

## 配当政策、当期配当金および自己株式取得

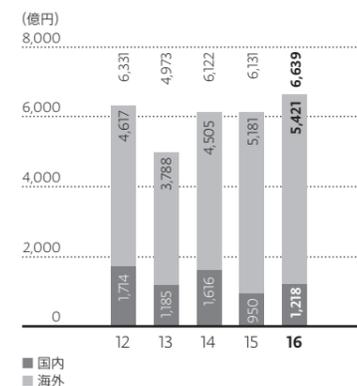
当社は、業績連動型の配当を株主還元の基本方針としています。グローバルレベルの収益力実現を目指す中、配当もそれに伴って強化すべきと考え、配当性向を2016年3月期より35%から50%に引き上げました。さらに安定配当の観点も考慮し、一株当たり通期150円という下限も設定しました\*。

これにより当期の年間配当金は、堅調な業績も反映し、過去最高となる一株当たり237円 (配当性向51.4%) としました。加えて、自己株式の取得と消却 (発行済株式総数の8.53%) を実施しました。

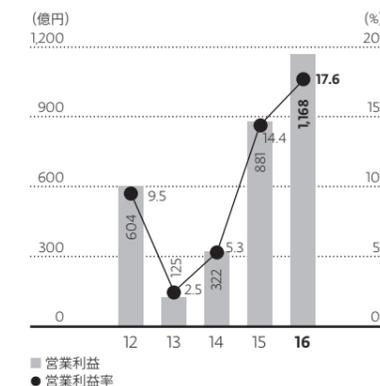
\* 2期連続で当期利益を生まなかった場合は下限設定の見直しを検討します

損益状況	百万円				
	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	¥633,091	¥497,300	¥612,170	¥613,125	¥663,949
売上総利益	211,445	158,755	201,892	242,774	267,210
売上総利益率	33.4%	31.9%	33.0%	39.6%	40.2%
販売費及び一般管理費	151,002	146,206	169,687	154,661	150,421
営業利益	60,443	12,549	32,205	88,113	116,789
営業利益率	9.5%	2.5%	5.3%	14.4%	17.6%
税金等調整前当期純利益 (損失)	60,602	17,767	(11,756)	86,828	106,467
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)	36,726	6,076	(19,409)	71,888	77,892

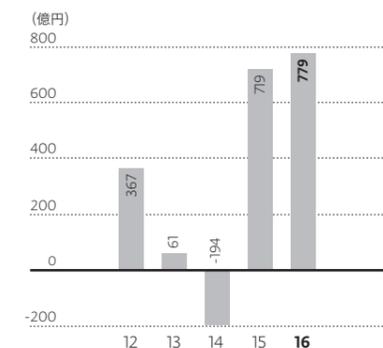
## ■ 国内および海外売上高



## ■ 営業利益および営業利益率



## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)



■ 財務概況

財務概況

セグメント別の状況

■ 半導体製造装置

スマートフォンの高性能化やデータセンター向けサーバー需要を背景に、DRAMとNANDフラッシュメモリの需要は底堅く、特にDRAMメーカーによる先端ノードへの設備投資が伸長しました。一方、電子機器需要が想定ほど伸びず、ロジックメーカーとファウンドリの設備投資は抑制され、2015年の半導体製造装置市場は、前年と同水準となりました。

このような状況のもと、当社が注力分野として位置づけている成膜装置と洗浄装置の売上高が前期より増加しました。成膜装置はバッチ、セミバッチ装置ともにALD\*工程でのポジションが向上し、洗浄装置はロジックとメモリにおいて注力工程での採用が進みました。エッチング装置については、先端パターニングや3D NANDのHARC工程\*\*での採用が拡大した一方で、ロジックとファウンドリ向けの投資割合が減少した影響を受け、売上高は前期よりわずかながら減少となりました。

パーツ・中古装置の販売や改造・保守サービスなどを手がけるフィールドソリューション事業については、高い技術力を有する装置メーカー認定の中古装置やパーツの需要が高まり、売上高は前期より約8%増加しました。

これにより、当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期比6.4%増加の6,130億円となりました。セグメント利益については、TEL FSI, Inc.の事業計画見直しに伴う

のれんなどの減損損失の計上により、前期比9.4%減少の1,232億円、セグメント利益率は前期の23.6%から20.1%となりました。

当期の受注高は前期比0.1%減少の6,263億円、期末の受注残高は前期比5.1%増加の2,737億円となりました。

当部門の営業概況については、P9をご参照ください。

\* ALD (Atomic Layer Deposition) : 原子レベルで一層ずつ膜を堆積させる成膜手法  
 \*\*HARC (High Aspect Ratio Contact) 工程 : 高度な加工技術を要する深穴形成工程

■ FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置

FPD製造装置市場は、大型液晶パネル向けの設備投資は減少しましたが、モバイル端末用中小型液晶パネル向けの投資が大きく増加し、全体としては伸長しました。このような状況のもと、大型液晶パネル向けで優位性をもつ当社のICP(誘導結合プラズマ)エッチング装置のシェア向上も寄与し、販売が引き続き好調でした。また、大型テレビ用有機ELパネル向けインクジェット描画装置の初号機の売上也計上しました。

当セグメントの外部顧客に対する売上高は前期比36.6%増加の447億円となりました。セグメント利益は前期13億円の損失から47億円の黒字となり、セグメント利益率は10.6%となりました。

当期の受注高は前期比43.1%増加の505億円、期末の受注残高は前期比18.4%増加の374億円となりました。

当部門の営業概況については、P9をご参照ください。

■ その他

事業撤退を発表した太陽光パネル製造装置事業につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定める重要性を満たさなくなったため、当期より報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

その他の売上は、上述の太陽光パネル製造装置関連の売上に加え、当社グループの物流、施設管理および保険業務などの内部サービス関連業務の売上です。当部門の外部顧客に対する売上高は、前期比49.3%増加の62億円となりました。

財政状態およびキャッシュ・フロー

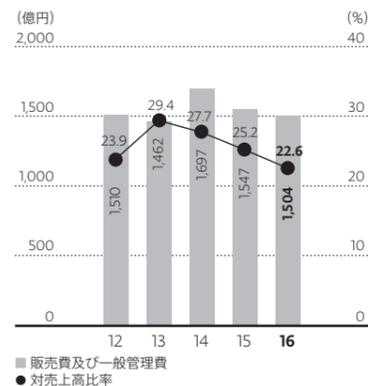
資産、負債及び純資産

■ 資産

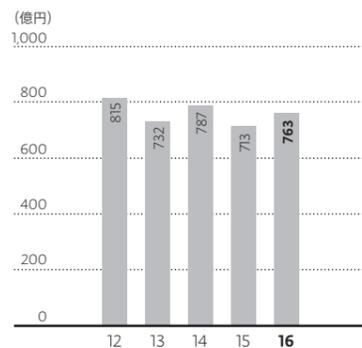
流動資産は、前期末に比べ535億円減少し6,174億円となりました。主な内容は、手元流動性(現金及び現金同等物)に取得から満期日までが一年内の短期投資を加えたものの減少810億円、前払費用及びその他流動資産の減少12億円、たな卸資産の増加195億円、受取手形及び売掛金の増加57億円によるものです。なお、売上債権回転日数は前期の66日から64日に改善し、たな卸資産回転日数は前期の105日から107日にわずかに悪化しました。

セグメント情報	報告セグメント					連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD製造装置	その他	合計	調整額	
2016:						
売上高						
外部顧客への売上高	¥613,033	¥44,687	¥ 6,229	¥663,949	¥ —	¥663,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,592	11,592	(11,592)	—
計	613,033	44,687	17,821	675,541	(11,592)	663,949
セグメント利益	123,163	4,747	2,036	129,946	(23,479)	106,467
セグメント資産	321,100	25,186	2,134	348,420	444,948	793,368
減価償却費	8,792	424	45	9,261	9,996	19,257
のれんの償却額	970	—	—	970	—	970
減損損失	9,711	—	—	9,711	16	9,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,500	285	13	8,798	5,952	14,750

■ 販売費及び一般管理費および対売上高比率



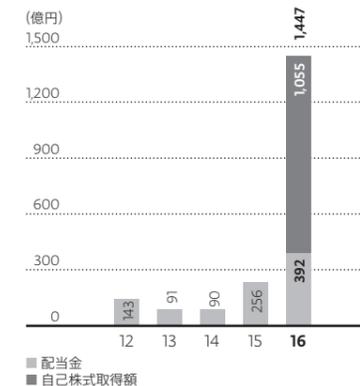
■ 研究開発費



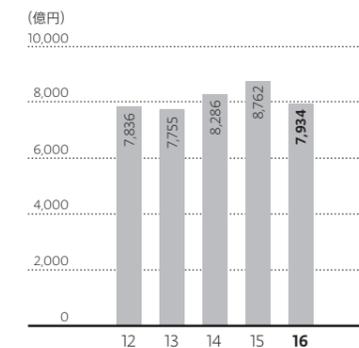
■ 一株当たり配当金



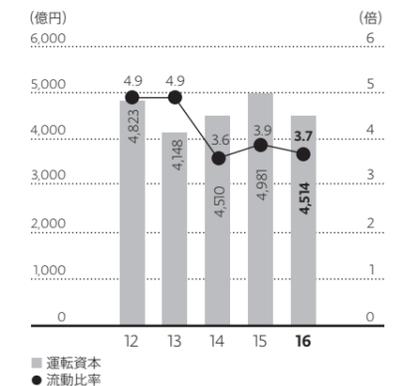
■ 株主還元総額



■ 総資産



■ 運転資本および流動比率



■ 財務概況

財務概況

有形固定資産は、新規取得分が133億円ありましたが、減価償却費193億円とTEL FSI, Inc.に係る減損などにより、純額で106億円減少の963億円となりました。

投資その他の資産は、前期末から187億円減少し、796億円となりました。主な要因は、TEL FSI, Inc.の減損損失などに伴う無形固定資産の減少100億円、退職給付に係る資産の減少72億円、保有株式の売却などに伴う投資有価証券の減少40億円です。

これらの結果、総資産は前期末から828億円減少し、7,934億円となりました。

■ 負債及び純資産

流動負債は、前期末に比べ68億円減少し、1,661億円となりました。主として、前受金の減少などに伴う未払費用及びその他流動負債の減少193億円、製品保証引当金の減少18億円、支払手形及び買掛金の減少14億円によるものです。

固定負債は、退職給付に係る負債42億円が増加、その他負債33億円が減少し、前期末に比べ9億円増加し、631億円となりました。

流動負債と固定負債を合わせた負債合計は、前期末に比べ59億円減少して2,291億円となりました。

純資産は、前期末に比べ769億円減少し、5,642億円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益779億円と配当金330億円(前期末配当122億円、当期中間配当208億円)の計上などによる利益剰余金の減少612億円、退職給付に係る調整累計額の減少96億円、円高による為替換算調整勘定の減少57億円によるものです。

この結果、自己資本比率は前期から2.1ポイント低下し、70.9%となりました。また、自己資本当期純利益率(ROE)は前期の11.8%から13.0%に上昇しました。

■ 設備投資額\*および減価償却費\*\*

当期の設備投資額は、前期比1.2%増加の133億円となりました。主に、中期経営計画の達成に向け、半導体製造装置事業において、高成長が期待できる重点分野を中心にプロセス評価用機械装置、研究開発用機械装置などを取得しました。

減価償却費は、低水準の設備投資の継続により、前期比7.8%減少し193億円となりました。

\* 設備投資額は有形固定資産の増加分を示しています  
\*\* 減価償却費にはのれん償却額および減損損失は含まれていません

■ キャッシュ・フロー

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期比24億円減少の694億円となりました。主な内容として、税金等調整前当期純利益1,065億円、減価償却費193億円、減損損失97億円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要

因となり、たな卸資産の増加235億円、法人税等の支払額154億円、前受金の減少150億円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となりました。

投資活動により獲得したキャッシュ・フローは、前期の1,557億円の収入に対して1,500億円の支出となりました。主として、定期預金及び短期投資の純増加による支出1,410億円、有形固定資産の取得による支出113億円によるものです。

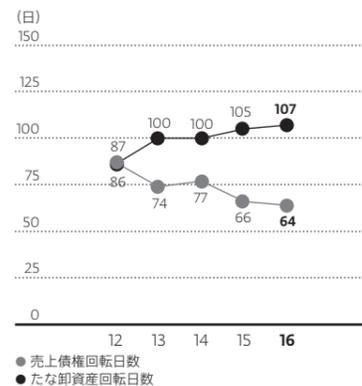
財務活動により支出したキャッシュ・フローは、主に、自己株式の取得による支出1,055億円、配当金の支払330億円により、前期の182億円に対し1,386億円となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ2,220億円減少し、956億円となりました。なお、現金及び現金同等物に取得から満期日までが一年内の短期投資を加えた残高(手元流動性)は、前期末に比べ810億円減少し、2,367億円となりました。

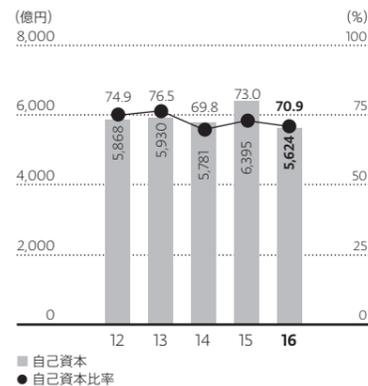
財政状態	百万円				
	2012	2013	2014	2015	2016
流動資産	¥607,051	¥521,501	¥621,492	¥670,883	¥617,416
有形固定資産	126,885	135,698	112,344	106,896	96,317
投資その他資産	49,675	118,329	94,756	98,375	79,635
総資産	783,611	775,528	828,592	876,154	793,368
流動負債	124,794	106,670	170,510	172,812	166,061
負債合計	185,008	170,401	237,978	234,991	229,129
純資産	598,603	605,127	590,614	641,163	564,239

キャッシュ・フロー	百万円				
	2012	2013	2014	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 29,712	¥ 84,267	¥ 44,449	¥ 71,806	¥ 69,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,352)	(141,769)	(19,599)	155,738	(150,014)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(27,335)	(10,625)	(187)	(18,214)	(138,601)
現金及び現金同等物期末残高	158,776	85,314	104,797	317,632	95,638

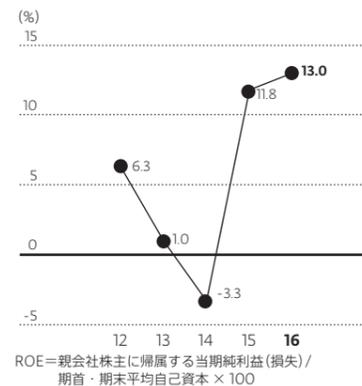
■ 売上債権回転日数および たな卸資産回転日数



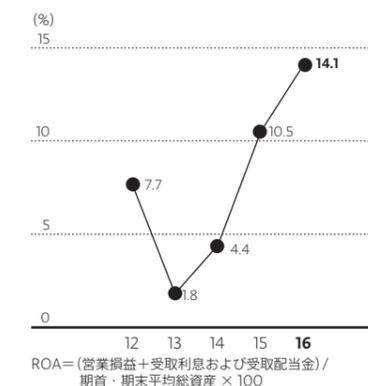
■ 自己資本および自己資本比率



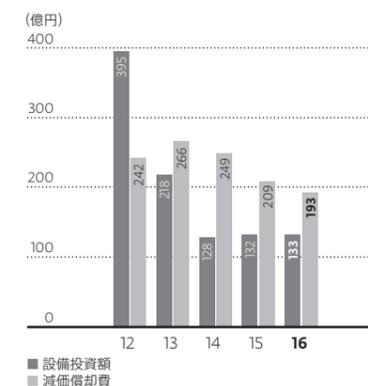
■ ROE(自己資本当期純利益率)



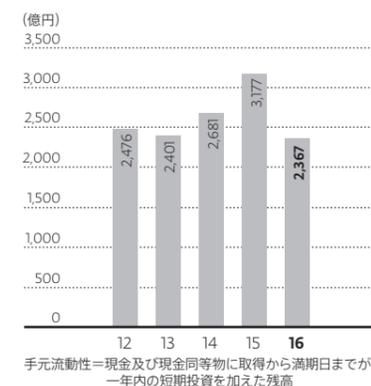
■ ROA(総資産利益率)



■ 設備投資額および減価償却費



■ 手元流動性



## ■ 財務概況

## 財務概況

## 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## (1) 半導体市場変動による影響

当社は、技術革新が激しく自らの強みを発揮できる半導体製造装置等のハイテク分野に資源を集中させることにより、高い利益率を獲得してきました。半導体市場は技術の変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあるため、当社はこのような局面においても利益を生み出せるように構造改革にも積極的に取り組んできました。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注取消、過剰設備・人員、在庫増加、顧客の財務状況悪化による貸倒損失、仕入先の経営状態悪化による供給不足等が発生する場合には、当社業績に少なからず悪影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 特定顧客への取引集中による影響

当社は、優れた最先端技術を搭載した製品及び顧客満足度の高いサービス体制を通じて、国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーとの取引拡大に成功してきました。大手半導体メーカーの大規模設備投資のタイミングによっては売上が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 研究開発による影響

当社は、微細加工技術、真空技術、プラズマ技術、熱処理技術、塗布・現像技術、洗浄技術、ウェーハ搬送技術、クリーン化技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施することにより、最先端の技術を創造するとともに、当該技術を搭載した新製品を早期市場投入することによって当社が参入する各製品分野において上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入タイミングのずれ等の影響により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 安全に関する影響

当社は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭において行動するという基本理念のもと、当社製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的かつ継続的に努力しております。しかしながら、当社製品に関連する安全性等の問題により、顧客への損害発生、受注取消等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 品質に関する影響

当社は、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に搭載し早期に市場に投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立、及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社の製品を多くの顧客に採用していただくことができました。しかしながら、当社の製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合品が発生する等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 知的財産権に関する影響

当社は、製品の差別化と競争力強化のために、最先端技術早期開発のための研究開発戦略を事業戦略及び知的財産戦略と三位一体で推進することにより、多くの独自技術の専有化を可能とし、各製品分野における高い市場シェアと利益率の確保に成功してきました。しかしながら、当社の製品は多くの最先端技術が統合・最適化された製品であることもあり、第三者の技術や特許その他の知的財産権を使用する上で制約される場合等があるため、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 外国為替変動による影響

当社は、事業の積極的な海外展開に成功したことにより、海外への売上高比率が高くなっております。当社の輸出は為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としておりますが、一部外貨建て輸出も存在し、その場合には受注時の先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 企業買収による影響

当社は、事業戦略の一環として、新たな事業領域への進出、新技術・ビジネス基盤の獲得、既存事業の競争力強化などを目的とした企業買収を実施することがあります。具体的な実施にあたっては入念な調査・検討を行っております。しかしながら、買収後に当初期待した成果が十分に得られなかった場合には、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 重要な訴訟等に関するリスク

当社は、現在においてその業績に重要な影響を与えうる訴訟等に関与しておりませんが、当社の事業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、その結果によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (10) その他リスク

当社は、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことのできる体質への改善に積極的に取り組むとともに、環境保全活動の推進、コンプライアンスやリスク管理体制及び情報セキュリティ管理体制の再整備にも取り組んでまいりました。しかしながら、当社が事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力、金融・株式市場、政府等による規制、仕入先の供給体制、商品・不動産市況、国内外での人材確保、標準規格化競争、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼすことが想定されます。

## ■ 11年間の主要財務データ

## 11年間の主要財務データ

東京エレクトロニクス株式会社及び連結子会社  
2006年3月期から2016年3月期

この日本語版アニュアルレポートは、海外の読者向けに作成された英語版アニュアルレポートを翻訳したものです。従って、その連結財務諸表部分は、日本で公表されている連結財務諸表を基礎として作成されておりますが、表示上異なる箇所があります。

	千ドル						百万円					
	2016	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006
売上高 <sup>1</sup>	\$5,892,341	¥663,949	¥613,125	¥612,170	¥497,300	¥633,091	¥668,722	¥418,637	¥508,082	¥906,092	¥851,975	¥673,686
半導体製造装置	5,440,477	613,033	576,242	478,842	392,027	477,873	511,332	262,392	325,383	726,440	642,625	486,883
FPD製造装置	396,583	44,687	32,710	28,317	20,077	69,889	66,721	71,361	88,107	68,016	100,766	81,176
PV製造装置	—	—	3,618	3,806	83	—	—	—	—	—	—	—
コンピュータ・ネットワーク	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,169	17,497
電子部品・情報通信機器	—	—	—	100,726	84,665	84,868	90,216	84,473	94,207	111,181	88,294	86,881
その他	55,281	6,229	555	479	448	461	453	411	385	455	1,121	1,249
営業利益(損失)	1,036,466	116,789	88,113	32,205	12,549	60,443	97,870	(2,181)	14,711	168,498	143,979	75,703
税金等調整前当期純利益(損失)	944,862	106,467	86,828	(11,756)	17,767	60,602	99,579	(7,768)	9,637	169,220	144,414	75,328
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	691,267	77,892	71,888	(19,409)	6,076	36,726	71,924	(9,033)	7,543	106,271	91,263	48,006
包括利益 <sup>2</sup>	541,214	60,984	80,295	(10,889)	15,826	36,954	69,598	(4,751)	—	—	—	—
国内売上高	1,081,008	121,808	95,046	161,631	118,504	171,364	182,165	162,609	208,871	323,946	313,816	262,532
海外売上高	4,811,333	542,141	518,079	450,539	378,796	461,727	486,557	256,028	299,211	582,146	538,159	411,154
減価償却費 <sup>3</sup>	170,900	19,257	20,878	24,888	26,631	24,198	17,707	20,002	23,068	21,413	18,820	19,170
設備投資額 <sup>4</sup>	118,397	13,341	13,184	12,799	21,774	39,541	39,140	14,919	18,108	22,703	27,129	13,335
研究開発費	677,023	76,287	71,350	78,664	73,249	81,506	70,568	54,074	60,988	66,073	56,962	49,182
総資産	7,040,895	793,368	876,154	828,592	775,528	783,611	809,205	696,352	668,998	792,818	770,514	663,243
純資産 <sup>5</sup>	5,007,446	564,239	641,163	590,614	605,127	598,603	584,802	523,370	529,265	545,245	469,811	376,900
従業員数(人)		10,629	10,844	12,304	12,201	10,684	10,343	10,068	10,391	10,429	9,528	8,901
		米ドル						円				
1株当たり当期純利益(損失) :												
1株当たり当期純利益(損失)	\$ 4.09	¥ 461.10	¥ 401.08	¥(108.31)	¥ 33.91	¥ 205.04	¥ 401.73	¥ (50.47)	¥ 42.15	¥ 594.01	¥ 511.27	¥ 267.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <sup>6</sup>	4.08	460.00	400.15	—	33.85	204.72	401.10	—	42.07	592.71	509.84	267.32
1株当たり純資産額	30.43	3,428.37	3,567.23	3,225.92	3,309.58	3,275.14	3,198.66	2,859.37	2,896.55	2,989.70	2,573.72	2,112.30
1株当たり配当額	2.10	237.00	143.00	50.00	51.00	80.00	114.00	12.00	24.00	125.00	103.00	55.00
発行済株式総数(単位:千株)		165,211	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611	180,611
株主総数(人)		24,664	20,829	30,563	41,287	42,414	44,896	39,285	42,509	43,324	41,289	46,272
							%					
自己資本当期純利益率(ROE)		13.0	11.8	(3.3)	1.0	6.3	13.3	(1.8)	1.4	21.4	21.8	13.5
営業利益率		17.6	14.4	5.3	2.5	9.5	14.6	(0.5)	2.9	18.6	16.9	11.2
自己資本比率		70.9	73.0	69.8	76.5	74.9	70.8	73.5	77.5	67.5	59.7	56.8
総資産回転率(回)		0.80	0.72	0.76	0.64	0.79	0.89	0.61	0.70	1.16	1.19	1.03
		米ドル						千円				
従業員1人当たり売上高	\$ 554,366	¥ 62,466	¥ 56,540	¥ 49,754	¥ 40,759	¥ 59,256	¥ 64,655	¥ 41,581	¥ 48,896	¥ 86,882	¥ 89,418	¥ 75,687

1 2008年3月期から2014年3月期までコンピュータ・ネットワークは、電子部品・情報通信機器に含めております。2015年3月期より、連結子会社であった東京エレクトロニクスデバイス(株)が持分法適用関連会社へ異動したため、電子部品・情報通信機器を除いております。2012年3月期までは、太陽光パネル(PV)製造装置は、FPD製造装置に含まれております。2016年3月期からは、PV製造装置は、その他に含まれております。

2 2011年3月期より、ASBJ(企業会計基準委員会)発表の「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用しております。それに伴い、2010年3月期より包括利益を開示しております。

3 のれん償却額および減損損失は含まれておりません。

4 設備投資額は、有形固定資産の増加分を示しております。

5 2007年3月期より、純資産は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づいて開示しております。2006年3月期以前は株主資本として以前の会計基準に基づき表示しております。

6 2011年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、2010年3月期及び2014年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## ■ 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2016年3月31日及び2015年3月31日現在

資産	百万円		千ドル
	2016	2015	2016
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	¥ 95,638	¥317,632	\$ 848,757
短期投資	141,035	283	1,251,642
受取手形及び売掛金	116,503	110,845	1,033,928
貸倒引当金	(48)	(379)	(426)
たな卸資産	195,080	175,588	1,731,274
繰延税金資産	31,204	27,672	276,926
前払費用及びその他流動資産	38,004	39,242	337,274
流動資産合計	617,416	670,883	5,479,375
<b>有形固定資産：</b>			
土地	23,868	25,022	211,821
建物及び構築物	147,653	152,979	1,310,375
機械装置・運搬具及び工具器具備品	129,169	132,411	1,146,335
建設仮勘定	3,774	2,424	33,493
合計	304,464	312,836	2,702,024
減価償却累計額	208,147	205,940	1,847,240
有形固定資産合計	96,317	106,896	854,784
<b>投資その他資産：</b>			
投資有価証券	19,914	23,935	176,730
繰延税金資産	20,782	18,348	184,434
退職給付に係る資産	1,623	8,817	14,404
無形固定資産	17,603	27,567	156,221
その他資産	21,538	21,592	191,143
貸倒引当金	(1,825)	(1,884)	(16,196)
投資その他資産合計	79,635	98,375	706,736
<b>資産合計</b>	<b>¥793,368</b>	<b>¥876,154</b>	<b>\$7,040,895</b>

連結財務諸表注記参照

負債及び純資産	百万円		千ドル
	2016	2015	2016
<b>流動負債：</b>			
支払手形及び買掛金	¥ 55,050	¥ 56,479	\$ 488,552
未払法人税等	22,461	6,197	199,334
賞与引当金	11,624	12,111	103,159
製品保証引当金	8,687	10,442	77,095
未払費用及びその他流動負債	68,239	87,583	605,600
流動負債合計	166,061	172,812	1,473,740
<b>固定負債：</b>			
退職給付に係る負債	55,677	51,480	494,116
その他固定負債	7,391	10,699	65,593
固定負債合計	63,068	62,179	559,709
負債合計	229,129	234,991	2,033,449
<b>純資産：</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金、普通株式	54,961	54,961	487,762
授権株式数：300,000,000株 発行済株式総数：2016年3月31日現在 165,210,911株 2015年3月31日現在 180,610,911株			
資本剰余金	78,023	78,023	692,430
利益剰余金	427,618	488,816	3,794,977
自己株式 2016年3月31日現在 1,176,800株 2015年3月31日現在 1,344,892株	(8,051)	(9,064)	(71,450)
<b>その他の包括利益累計額</b>			
その他有価証券評価差額金	7,903	9,463	70,137
繰延ヘッジ損益	50	122	444
為替換算調整勘定	6,743	12,481	59,842
退職給付に係る調整累計額	(4,878)	4,682	(43,291)
<b>新株予約権</b>	1,641	1,421	14,563
<b>非支配株主持分</b>	229	258	2,032
純資産合計	564,239	641,163	5,007,446
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>¥793,368</b>	<b>¥876,154</b>	<b>\$7,040,895</b>

## ■ 連結損益計算書 ■ 連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2016年3月期及び2015年3月期

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
<b>売上高</b>	¥663,949	¥613,125	\$5,892,341
売上原価	396,739	370,351	3,520,935
<b>売上総利益</b>	267,210	242,774	2,371,406
販売費及び一般管理費	150,421	154,661	1,334,940
<b>営業利益</b>	116,789	88,113	1,036,466
<b>その他収益(費用) :</b>			
受取利息及び受取配当金	856	1,281	7,597
為替差益	886	1,575	7,863
補助金収入	400	629	3,550
固定資産売却益	1,025	1,840	9,097
投資有価証券売却益	446	55	3,958
自己株式取得費用	(662)	—	(5,875)
閉鎖拠点維持管理費用	(147)	(48)	(1,305)
減損損失	(9,727)	(2,506)	(86,324)
事業再編損失	(2,235)	—	(19,835)
関係会社整理損	—	(1,070)	—
拠点再編費用	—	(1,046)	—
関税追加徴収額	—	(1,003)	—
その他	(1,164)	(992)	(10,330)
<b>税金等調整前当期純利益</b>	106,467	86,828	944,862
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	32,560	14,726	288,960
法人税等調整額	(4,029)	173	(35,756)
<b>当期純利益</b>	77,936	71,929	691,658
非支配株主に帰属する当期純利益	44	41	391
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	¥ 77,892	¥ 71,888	\$ 691,267

1株当たり情報:	円		米ドル
	2016	2015	2016
1株当たり当期純利益	¥ 461.10	¥ 401.08	\$ 4.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	460.00	400.15	4.08
1株当たり純資産額	3,428.37	3,567.23	30.43
1株当たり配当額	237.00	143.00	2.10

連結財務諸表注記参照

## 連結包括利益計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2016年3月期及び2015年3月期

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
<b>当期純利益</b>	¥77,936	¥71,929	\$691,658
<b>その他の包括利益:</b>			
その他有価証券評価差額金	(1,556)	3,868	(13,809)
繰延ヘッジ損益	(112)	69	(994)
為替換算調整勘定	(5,706)	6,643	(50,639)
退職給付に係る調整額	(9,233)	(2,270)	(81,940)
持分法適用会社に対する持分相当額	(345)	56	(3,062)
その他の包括利益計	(16,952)	8,366	(150,444)
<b>包括利益</b>	60,984	80,295	541,214
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	60,962	80,224	541,019
非支配株主に係る包括利益	22	71	195

連結財務諸表注記参照

■ 連結株主資本等変動計算書 ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結株主資本等変動計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2016年3月期及び2015年3月期

	百万円											
	株主資本				その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
2014年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥436,174	¥(9,479)	¥5,593	¥60	¥5,777	¥6,982	¥1,644	¥10,879	¥590,614	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	(1,102)	—	—	—	—	—	—	(211)	(1,313)	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54,961	78,023	435,072	(9,479)	5,593	60	5,777	6,982	1,644	10,668	589,301	
剰余金の配当	—	—	(17,923)	—	—	—	—	—	—	—	(17,923)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	71,888	—	—	—	—	—	—	—	71,888	
自己株式の取得	—	—	—	(183)	—	—	—	—	—	—	(183)	
自己株式の処分	—	—	(221)	598	—	—	—	—	—	—	377	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	3,870	62	6,704	(2,300)	(223)	(10,410)	(2,297)	
2015年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥488,816	¥(9,064)	¥9,463	¥122	¥12,481	¥4,682	¥1,421	¥258	¥641,163	
剰余金の配当	—	—	(33,013)	—	—	—	—	—	—	—	(33,013)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	77,892	—	—	—	—	—	—	—	77,892	
自己株式の取得	—	—	—	(105,810)	—	—	—	—	—	—	(105,810)	
自己株式の処分	—	—	(726)	1,472	—	—	—	—	—	—	746	
自己株式の消却	—	—	(105,351)	105,351	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	(1,560)	(72)	(5,738)	(9,560)	220	(29)	(16,739)	
2016年3月31日残高	¥54,961	¥78,023	¥427,618	¥(8,051)	¥7,903	¥50	¥6,743	¥(4,878)	¥1,641	¥229	¥564,239	

	千ドル											
	株主資本				その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
2015年3月31日残高	\$487,762	\$692,430	\$4,338,090	\$(80,440)	\$83,981	\$1,083	\$110,765	\$41,551	\$12,611	\$2,290	\$5,690,123	
剰余金の配当	—	—	(292,980)	—	—	—	—	—	—	—	(292,980)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	691,267	—	—	—	—	—	—	—	691,267	
自己株式の取得	—	—	—	(939,031)	—	—	—	—	—	—	(939,031)	
自己株式の処分	—	—	(6,443)	13,064	—	—	—	—	—	—	6,621	
自己株式の消却	—	—	(934,957)	934,957	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	(13,844)	(639)	(50,923)	(84,842)	1,952	(258)	(148,554)	
2016年3月31日残高	\$487,762	\$692,430	\$3,794,977	\$(71,450)	\$70,137	\$444	\$59,842	\$(43,291)	\$14,563	\$2,032	\$5,007,446	

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2016年3月期及び2015年3月期

	百万円		千ドル
	2016	2015	2016
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥106,467	¥86,828	\$944,862
減価償却費	19,257	20,878	170,900
減損損失	9,727	2,506	86,324
のれん償却額	970	1,150	8,608
製品保証引当金の増加(減少)額	(1,686)	259	(14,963)
受取利息及び受取配当金	(856)	(1,281)	(7,597)
固定資産売却益	(899)	(1,820)	(7,978)
関係会社株式売却損	1,111	1,609	9,860
売上債権の増加額	(8,650)	(1,318)	(76,766)
たな卸資産の増加額	(23,535)	(26,850)	(208,866)
仕入債務の増加額	31	9,432	275
未収消費税等の増加額	(1,910)	(11,384)	(16,951)
未払消費税等の増加(減少)額	(1,022)	2,707	(9,070)
前受金等の増加(減少)額	(15,004)	12,912	(133,156)
その他—純額	(203)	(1,203)	(1,801)
<b>小計</b>	<b>83,798</b>	<b>94,425</b>	<b>743,681</b>
利息及び配当金の受取額	957	1,621	8,493
法人税等の支払額	(15,357)	(24,240)	(136,288)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>69,398</b>	<b>71,806</b>	<b>615,886</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
定期預金及び短期投資の預入等による支出	(209,491)	(24,997)	(1,859,168)
定期預金及び短期投資の払戻等による収入	68,505	188,302	607,961
有形固定資産の取得による支出	(11,294)	(11,899)	(100,231)
有形固定資産の売却による収入	2,151	2,549	19,089
無形固定資産の取得による支出	(708)	(422)	(6,283)
投資有価証券の売却による収入	1,330	1,093	11,803
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,726	—
その他—純額	(507)	(614)	(4,499)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(150,014)</b>	<b>155,738</b>	<b>(1,331,328)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
自己株式の取得による支出	(105,532)	(183)	(936,564)
配当金の支払額	(33,013)	(17,923)	(292,980)
その他—純額	(56)	(108)	(497)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(138,601)</b>	<b>(18,214)</b>	<b>(1,230,041)</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,777)	3,505	(24,645)
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)額</b>	<b>(221,994)</b>	<b>212,835</b>	<b>(1,970,128)</b>
現金及び現金同等物の期首残高	317,632	104,797	2,818,885
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥95,638</b>	<b>¥317,632</b>	<b>\$848,757</b>

連結財務諸表注記参照

## 連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社  
2016年3月期及び2015年3月期

### 1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておりません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2016年3月期の期末日レートである1ドル=112.68円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

### 2. 重要な会計方針

#### (a) 連結基準

本連結財務諸表は、2016年及び2015年期末における当社及び子会社それぞれ37社及び46社を連結対象としております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

2014年4月1日、4月15日及び5月9日に東京エレクトロンデバイス(株)株式の一部を売却したため、同社は、2014年4月1日より連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。その結果、2016年3月末時点で8社が持分法適用関連会社となっております。また、連結子会社の事業年度は、5社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない5社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### (b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

#### (c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

#### (d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

#### (e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。2016年3月期末において、東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有しておりません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

#### (f) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法(再調達価額)を採用しております。

#### (g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

#### (h) 無形固定資産(のれんを除く)

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

#### (i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

#### (j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

#### (k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (l) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存

勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。2016年及び2015年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債に含めております。

#### (m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

#### (n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

#### (o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額及び税務上の繰越欠損金について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

## 連結財務諸表注記

## (p) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

## (q) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各年の加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有するストック・オプションが普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算しております。1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
親会社株主に帰属する当期純利益	¥77,892	¥71,888	\$691,267
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥77,892	¥71,888	\$691,267
期中平均株式数(千株)	168,924	179,238	

## (r) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2016年及び2015年3月期の研究開発費は、それぞれ76,287百万円(677,023千米ドル)及び71,350百万円となっております。

## (s) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2016年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

## 3. 会計方針の変更

## 2016年3月期

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に掲載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項2(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2015年3月期

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準、(会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、2015年3月期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

## 4. 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

## (1) 概要

本適用指針は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

1. 分類1から分類5に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
2. 分類2及び分類3に係る分類の要件
3. 分類2に該当する企業におけるスケジューリング可能な将来減算一時差異に関する取扱い
4. 分類3に該当する企業における将来の一時差異等加減前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
5. 分類4に係る分類の要件を満たす企業が分類2又は分類3に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

2017年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書情報

2015年3月期における株式の売却により東京エレクトロンデバイス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による収入との関係は、次のとおりであります。

	百万円
	2015
流動資産	¥51,578
有形固定資産及び投資その他資産	6,333
流動負債	(25,311)
固定負債	(9,222)
非支配株主持分	(10,420)
売却後の投資持分	(7,983)
その他の包括利益累計額	(113)
関係会社株式売却額	(1,609)
持分変動損失	(242)
株式の売却価額	3,011
現金及び現金同等物	(1,285)
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却等による収入	¥ 1,726

## 連結財務諸表注記

## 6. 有価証券

2016年及び2015年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

2016:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
時価のあるもの		
株式	¥7,204	¥18,580
時価のないもの		
非上場株式	1,318	1,334
合計	¥8,522	¥19,914

2015:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
時価のあるもの		
株式	¥8,282	¥22,230
時価のないもの		
非上場株式	1,621	1,645
その他	60	60
合計	¥9,963	¥23,935

2016:	千ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
投資その他資産		
時価のあるもの		
株式	\$63,933	\$164,891
時価のないもの		
非上場株式	11,697	11,839
合計	\$75,630	\$176,730

2016年及び2015年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ160,999百万円(1,428,816千ドル)及び238,300百万円です。

2016年及び2015年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2016	2015	2016
満期保有目的債券(流動)	¥160,999	¥238,300	\$1,428,816
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(45,000)	(238,068)	(399,361)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	25,036	51	222,187
短期投資	¥141,035	¥283	\$1,251,642

2016年及び2015年3月期における投資有価証券評価損は、それぞれ331百万円(2,938千ドル)及び0百万円です。

2016年3月期におけるその他有価証券の売却額及び損益は、次のとおりであります。

	百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥1,275	¥446	¥247
合計	¥1,275	¥446	¥247

	千ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	\$11,315	\$3,958	\$2,192
合計	\$11,315	\$3,958	\$2,192

2015年3月期におけるその他有価証券の売却損益は、軽微であります。

## 7. たな卸資産

2016年及び2015年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2016	2015	2016
製品	¥130,479	¥112,301	\$1,157,961
仕掛品・原材料・貯蔵品	64,601	63,287	573,313
合計	¥195,080	¥175,588	\$1,731,274

2016年及び2015年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損が758百万円(6,723千ドル)及び棚卸資産評価損の戻し入れが△582百万円含まれております。

## 8. その他収益(費用)

## 固定資産の減損損失

2016年及び2015年3月期における減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

## 2016年3月期

(1) TEL FSI, Incに関するのれん及び固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	千ドル
Chaska, Minnesota, U.S.A.	事業用資産	のれん	¥3,825	\$33,946
		建物及び構築物	2,756	24,459
		その他無形固定資産等	2,880	25,559
		合計	¥9,461	\$83,964

半導体製造装置事業における連結子会社TEL FSI, Incの取得時に計上したのれん等及び同社が保有する固定資産について、同社の事業計画の見直しに伴い、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%～14.5%で割り引いて算定しております。

## (2) その他

上記の他、その他の資産について266百万円(2,360千ドル)を減損損失として計上しております。

## 2015年3月期

Tokyo Electron (Kunshan) Limitedに関する固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失
			百万円
Kunshan, Jiangsu, China	工場	建物及び構築物、機械装置等	¥2,119

FPD製造装置等の製造を行う連結子会社Tokyo Electron (Kunshan) Limitedの固定資産について、事業環境の著しい悪化に伴う収益性の低下により、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算出された評価額等に基づいて算定しております。

## (2) その他

上記の他、その他の資産について387百万円を減損損失として計上しております。

## 事業再編損失

2016年3月期における事業再編損失2,235百万円(19,835千ドル)は、米国子会社での事業再編に伴う在庫廃棄費用等であります。

## 9. 担保提供資産

2016年及び2015年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

## 10. 短期借入金

2016年及び2015年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金はありません。

2016年及び2015年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高はそれぞれ114,960百万円(1,020,234千ドル)及び114,990百万円です。

## 11. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

## 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千ドル
	2016	2015	2016
退職給付債務の期首残高	¥112,272	¥113,221	\$ 996,379
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,034	—
会計方針の変更を反映した期首残高	112,272	115,255	996,379
勤務費用	5,677	5,697	50,382
利息費用	1,273	1,608	11,297
数理計算上の差異の発生額	9,690	4,793	85,996
退職給付の支払額	(7,748)	(5,138)	(68,761)
連結の範囲の変更に伴う影響額	(4,548)	(11,095)	(40,362)
為替換算差額	(475)	969	(4,215)
その他	87	183	771
退職給付債務の期末残高	¥116,228	¥112,272	\$1,031,487

## 連結財務諸表注記

## (2) 年金資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
年金資産の期首残高	¥70,905	¥69,540	\$629,260
期待運用収益	1,271	1,332	11,280
数理計算上の差異の発生額	(2,304)	3,997	(20,447)
事業主からの拠出額	2,997	3,406	26,597
退職給付の支払額	(5,506)	(3,053)	(48,864)
連結の範囲の変更に伴う影響額	(4,461)	(5,542)	(39,590)
為替換算差額	(380)	952	(3,372)
その他	27	273	239
年金資産の期末残高	¥62,549	¥70,905	\$555,103

## (3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
積立型制度の退職給付債務	¥62,003	¥62,213	\$550,257
年金資産	(62,549)	(70,905)	(555,103)
	(546)	(8,692)	(4,846)
非積立型制度の退職給付債務	54,225	50,059	481,230
アセット・シーリングによる調整額 <sup>(注1)</sup>	—	921	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥53,679	¥42,288	\$476,384
退職給付に係る負債 <sup>(注2)</sup>	55,302	51,105	490,788
退職給付に係る資産	(1,623)	(8,817)	(14,404)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥53,679	¥42,288	\$476,384

注：1. IAS第19号を適用している在外子会社において、退職給付に係る資産として計上可能な金額を超えたことによる調整額であります。  
2. 役員退職慰労引当金375百万円(3,328千米ドル)は2016年及び2015年3月末において含まれておりません。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
勤務費用	¥5,677	¥5,697	\$50,382
利息費用	1,273	1,608	11,297
期待運用収益	(1,271)	(1,332)	(11,280)
数理計算上の差異の費用処理額	(2,268)	(2,570)	(20,126)
その他	243	528	2,155
確定給付制度に係る退職給付費用	¥3,654	¥3,931	\$32,428

## (5) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
数理計算上の差異	¥(13,594)	¥(3,572)	\$(120,643)

## (6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
未認識数理計算上の差異	¥(6,582)	¥7,180	\$(58,413)

## (7) 年金資産に関する事項

## 1. 年金資産の主な内訳

	2016	2015
債券	46%	46%
一般勘定	26	20
株式	17	22
現金及び預金	2	2
その他	9	10
合計	100%	100%

## 2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2016	2015
割引率	0.59%	1.15%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

## 12. 法人税等

2016年及び2015年3月31日現在の東京エレクトロニクスの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
<b>繰延税金資産</b>			
退職給付に係る負債	¥17,717	¥17,913	\$157,233
税務上の繰越欠損金	17,061	19,842	151,411
たな卸資産に係る未実現利益	14,100	11,582	125,133
たな卸資産評価損	4,913	4,149	43,601
減損損失	3,037	3,026	26,952
賞与引当金	2,831	3,210	25,124
製品保証引当金	2,395	2,734	21,255
その他	12,366	10,003	109,745
繰延税金資産小計	74,420	72,459	660,454
評価性引当額	(11,995)	(13,506)	(106,452)
繰延税金資産合計	62,425	58,953	554,002
<b>繰延税金負債</b>			
子会社の留保利益	(5,383)	(5,620)	(47,772)
企業結合により識別された無形資産	(3,741)	(5,255)	(33,200)
その他有価証券評価差額金	(3,487)	(4,510)	(30,946)
その他	(3,146)	(5,863)	(27,920)
繰延税金負債合計	(15,757)	(21,248)	(139,838)
繰延税金資産の純額	¥46,668	¥37,705	\$414,164

2016年及び2015年3月期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
流動資産	¥31,204	¥27,672	\$276,926
投資その他資産	20,782	18,348	184,434
流動負債	—	(1)	—
固定負債	(5,318)	(8,314)	(47,196)

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2016年及び2015年3月31日時点の東京エレクトロニクスの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や将来の課税所得の見通しを踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内の完全子会社は、連結納税制度を適用しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.34%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,781百万円(15,806千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,893百万円(16,800千米ドル)増加しております。

2016年及び2015年3月期における東京エレクトロニクスの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2016	2015
法定実効税率	33.06%	35.64%
(調整)		
税額控除等	(7.49)	(4.35)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.78	3.39
のれん償却及び減損額	1.49	0.45
未実現利益消去による影響額	(1.30)	0.70
未認識税効果の影響額	(0.83)	(17.51)
その他	0.09	(1.16)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.80%	17.16%

## 13. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び非支配株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

## 連結財務諸表注記

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれ

その他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2016年5月12日開催の取締役会において、18,372百万円(163,046千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2016年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

## 14. その他包括利益

2016年及び2015年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (2,379)	¥5,281	\$ (21,113)
組替調整額	(201)	0	(1,784)
税効果調整前	(2,580)	5,281	(22,897)
税効果額	1,024	(1,413)	9,088
その他有価証券評価差額金	(1,556)	3,868	(13,809)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(168)	95	(1,491)
組替調整額	—	3	—
税効果調整前	(168)	98	(1,491)
税効果額	56	(29)	497
繰延ヘッジ損益	(112)	69	(994)
為替換算調整勘定			
当期発生額	(5,705)	6,664	(50,630)
組替調整額	(1)	(21)	(9)
税効果調整前	(5,706)	6,643	(50,639)
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	(5,706)	6,643	(50,639)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(11,326)	(907)	(100,515)
組替調整額	(2,268)	(2,665)	(20,128)
税効果調整前	(13,594)	(3,572)	(120,643)
税効果額	4,361	1,302	38,703
退職給付に係る調整額	(9,233)	(2,270)	(81,940)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(345)	56	(3,062)
その他包括利益合計	¥(16,952)	¥8,366	\$(150,444)

## 15. 株式報酬制度

## ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月期より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度下で付与されたストック・オプションは付与日または3年間の対象勤務期間を経て権利確定します。また、ストック・オプションの権利行使期間は権利行使が

可能となる日から17年であり、付与後3年間の権利行使は制限されております。2016年3月期に権利行使価額を1株1円(0.01米ドル)とするストック・オプションが135,700株付与されております。

2016年及び2015年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

	2016			2015	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	ドル		円
期首残高	378,200	¥1	\$0.01	479,300	¥1
付与	135,700	1	0.01	—	—
行使	207,400	1	0.01	88,900	1
失効	1,000	1	0.01	12,200	1
期末残高	305,500	1	0.01	378,200	1
行使可能残高	169,800	1	0.01	252,100	1

## ストック・オプションに係る費用計上額

2016年及び2015年3月期のストック・オプションに係る費用計上額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
販売費及び一般管理費	¥967	¥153	\$8,582

## ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第11回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	第11回新株予約権
株価変動性 <sup>(注1)</sup>	39.21%
予想残存期間 <sup>(注2)</sup>	11.5年
予想配当 <sup>(注3)</sup>	96.5円(0.86米ドル)/株
無リスク利率 <sup>(注4)</sup>	0.52%

注: 1. 11.5年(2003年12月から2015年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。  
2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
3. 2015年及び2014年3月期の配当実績の平均によっております。  
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

## (3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 16. リース

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年内	¥2,397	¥3,249	\$21,273
1年超	4,756	3,660	42,208
合計	¥7,153	¥6,909	\$63,481

## 17. 金融商品

## 金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理

## 連結財務諸表注記

を行っております。また、主な取引先の信用状況については、定期的に把握しております。

短期投資は、定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については注記18を参照ください。

## 金融商品の時価等に関する事項

2016年及び2015年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注記6を参照ください)。

2016:	百万円	
	連結対照表計上額	時価 <sup>1)</sup>
資産		
現金及び現金同等物	¥ 95,638	¥ 95,638
短期投資	141,035	140,785
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(48百万円)控除後	116,455	116,455
投資有価証券	18,580	18,580
負債		
支払手形及び買掛金	55,050	55,050
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,182	1,182
ヘッジ会計が適用されているもの	33	33

2015:	百万円	
	連結対照表計上額	時価 <sup>1)</sup>
資産		
現金及び現金同等物	¥317,632	¥317,632
短期投資	283	283
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(379百万円)控除後	110,466	110,466
投資有価証券	22,230	22,230
負債		
支払手形及び買掛金	56,479	56,479
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,125)	(2,125)
ヘッジ会計が適用されているもの	202	202

2016:	千米ドル	
	連結対照表計上額	時価 <sup>1)</sup>
資産		
現金及び現金同等物	\$ 848,757	\$ 848,757
短期投資	1,251,642	1,249,423
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(426千米ドル)控除後	1,033,502	1,033,502
投資有価証券	164,891	164,891
負債		
支払手形及び買掛金	488,552	488,552
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,490	10,490
ヘッジ会計が適用されているもの	293	293

注:1. 金融商品の時価の算定方法及び短期投資及びデリバティブ取引に関する事項  
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
投資有価証券  
市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記6を参照ください。  
デリバティブ取引  
注記18を参照ください。

注:2. 次の非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含まれておりません。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
非上場株式	¥1,334	¥1,645	\$11,839
その他	—	292	—
合計	¥1,334	¥1,937	\$11,839

注:3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2016:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥ 95,638	¥—
短期投資	141,035	—
受取手形及び売掛金	116,503	—

2015:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥317,632	¥—
短期投資	283	—
受取手形及び売掛金	110,845	—

2016:	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	\$ 848,757	\$—
短期投資	1,251,642	—
受取手形及び売掛金	1,033,928	—

## 18. デリバティブ

当社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。当社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき行っております。

2016年及び2015年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2016:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥51,173	¥1,773	¥1,773
売建 韓国ウォン	1,068	(612)	(612)
売建 シンガポールドル	58	(0)	(0)
買建 韓国ウォン	879	2	2
買建 米ドル	834	(1)	(1)
買建 台湾ドル	431	10	10
買建 ユーロ	359	9	9
買建 スイスフラン	95	1	1
買建 シンガポールドル	33	(0)	(0)
合計	¥54,930	¥1,182	¥1,182

2015:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥55,664	¥(1,448)	¥(1,448)
売建 スイスフラン	6,346	34	34
売建 韓国ウォン	1,068	(757)	(757)
売建 シンガポールドル	61	(0)	(0)
売建 人民元	13	(3)	(3)
買建 米ドル	843	1	1
買建 台湾ドル	394	(1)	(1)
買建 人民元	338	50	50
買建 ユーロ	135	(1)	(1)
買建 シンガポールドル	33	0	0
合計	¥64,895	¥(2,125)	¥(2,125)

2016:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	\$454,145	\$15,734	\$15,734
売建 韓国ウォン	9,478	(5,431)	(5,431)
売建 シンガポールドル	515	(0)	(0)
買建 韓国ウォン	7,801	18	18
買建 米ドル	7,401	(9)	(9)
買建 台湾ドル	3,825	89	89
買建 ユーロ	3,186	80	80
買建 スイスフラン	843	9	9
買建 シンガポールドル	293	(0)	(0)
合計	\$487,487	\$10,490	\$10,490

注:時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
振当処理

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

2016:	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
外貨建予定取引				
売建 米ドル	¥1,371	¥63	\$12,167	\$559
売建 韓国ウォン	33	(18)	293	(160)
買建 ユーロ	361	(8)	3,204	(71)
買建 ボンド	19	(3)	169	(26)
買建 米ドル	13	(0)	115	(0)
外貨建債権債務 <sup>(注)</sup>				
売建 米ドル	162	—	1,438	—
買建 米ドル	200	—	1,775	—
買建 シンガポール	21	—	186	—
買建 ユーロ	12	—	106	—
合計	¥2,192	¥34	\$19,453	\$302

## 連結財務諸表注記

2015:	百万円	
	契約額	時価
外貨建予定取引		
売建 米ドル	¥ 638	¥ (37)
売建 韓国ウォン	74	(51)
買建 人民元	1,808	326
買建 ユーロ	406	(45)
買建 米ドル	50	9
外貨建債権債務 <sup>(注)</sup>		
売建 米ドル	1,091	—
買建 米ドル	268	—
合計	¥4,335	¥202

注：外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象として一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

## 19. 企業結合

## 2015年3月期

## 事業分離

## 子会社株式の売却

## 1. 売却の概要

## (1) 子会社の名称及び事業内容

名称 東京エレクトロン デバイス(株)  
事業内容 電子部品・情報通信機器の販売

## (2) 売却の理由

東京エレクトロンを取り巻く事業環境が激しく変化するなか、当社及び東京エレクトロン デバイス(株)の今後の事業展開について、両社のさらなる成長を見据えて検討を重ねてまいりました。その結果として、当社はコアビジネスである装置事業に経営資源の一層の集中を図ることとし、一方の東京エレクトロン デバイス(株)はこれまでの電子部品・コンピュータネットワーク関連商品の販売に加え、開発ビジネス・海外展開を積極的に推し進め、従来以上に同社の独自性を高めた成長戦略を構築することが、両社の企業価値向上に資するとの判断に至り、当社は東京エレクトロン デバイス(株)株式の一部を売却いたしました。

## (3) 株式譲渡日

2014年4月1日、4月15日及び5月9日

## (4) 売却の概要

法的形式	株式譲渡
売却株式総数	2,342,600株
売却価額	3,011百万円
売却後の総株主の議決権の数に対する割合	35.45%

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

	百万円
	2015
流動資産	¥51,578
有形固定資産及び投資その他資産	6,333
資産合計	¥57,911
流動負債	¥25,311
固定負債	9,222
負債合計	¥34,533

## (2) 会計処理

東京エレクトロン デバイス(株)の自己株式取得に応じた際の当社に対する持分減少額と現金受領額の差額242百万円を持分変動損失としてその他の費用に計上するとともに、同社株式売却による損失1,609百万円を関係会社株式売却損としてその他の費用に計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称  
電子部品・情報通信機器4. 前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額  
経常利益 250百万円

## 20. セグメント情報

## 報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、当該セグメントではこれらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ及びプラズマエッチング/アッシング装置から構成されており、当該セグメントでは、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

## 報告セグメントの変更等に関する事項

「PV(太陽光パネル)製造装置」事業につきましては、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定める重要性を満たさなくなったため、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2016年及び2015年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

2016:	百万円					連結財務諸表 計上額
	報告セグメント 半導体 製造装置	報告セグメント FPD 製造装置	その他	合計	調整額	
売上高						
外部顧客への売上高	¥613,033	¥44,687	¥ 6,229	¥663,949	¥ —	¥663,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,592	11,592	(11,592)	—
計	613,033	44,687	17,821	675,541	(11,592)	663,949
セグメント利益	123,163	4,747	2,036	129,946	(23,479)	106,467
セグメント資産	321,100	25,186	2,134	348,420	444,948	793,368
減価償却費	8,792	424	45	9,261	9,996	19,257
のれんの償却額	970	—	—	970	—	970
減損損失	9,711	—	—	9,711	16	9,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,500	285	13	8,798	5,952	14,750

## ■ 連結財務諸表注記

## 連結財務諸表注記

	百万円					連結財務諸表 計上額
	報告セグメント		その他	合計	調整額	
2015:	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	¥576,242	¥32,710	¥ 4,173	¥613,125	¥ —	¥613,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,443	11,443	(11,443)	—
計	576,242	32,710	15,616	624,568	(11,443)	613,125
セグメント利益又は損失	135,992	(1,312)	(7,620)	127,060	(40,232)	86,828
セグメント資産	305,583	23,751	3,622	332,956	543,198	876,154
減価償却費	10,018	427	48	10,493	10,385	20,878
のれんの償却額	1,150	—	—	1,150	—	1,150
減損損失	388	509	—	897	1,609	2,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,530	197	23	8,750	5,530	14,280

	千米ドル					連結財務諸表 計上額
	報告セグメント		その他	合計	調整額	
2016:	半導体 製造装置	FPD 製造装置				
売上高						
外部顧客への売上高	\$5,440,477	\$396,583	\$ 55,281	\$5,892,341	\$ —	\$5,892,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	102,875	102,875	(102,875)	—
計	5,440,477	396,583	158,156	5,995,216	(102,875)	5,892,341
セグメント利益	1,093,033	42,128	18,069	1,153,230	(208,368)	944,862
セグメント資産	2,849,663	223,518	18,939	3,092,120	3,948,775	7,040,895
減価償却費	78,026	3,763	399	82,188	88,712	170,900
のれんの償却額	8,608	—	—	8,608	—	8,608
減損損失	86,182	—	—	86,182	142	86,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,435	2,529	116	78,080	52,822	130,902

- 注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PV製造装置事業及び当社グループの物流、施設管理及び保険業務等を含んでおります。
2. (1) 報告セグメントの変更に記載されているとおり、2015年3月期において、PV製造装置セグメントにおける外部顧客への売上高3,618百万円、セグメント損失8,789百万円、セグメント資産1,731百万円、減価償却費6百万円については、その他に含まれております。
- (2) 2016年及び2015年3月期のセグメント利益又は損失の調整額、それぞれ23,479百万円(208,368千米ドル)及び40,232百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。2016年及び2015年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに所属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費で、それぞれ13,583百万円(120,545千米ドル)及び17,109百万円です。なお、2015年3月期には統合時には経営統合にかかる費用8,530百万円が含まれます。
- (3) 2016年及び2015年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ444,948百万円(3,948,775千米ドル)及び543,198百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、短期投資及び建物及び構築物等です。
- (4) 2016年及び2015年3月期の減損損失の調整額16百万円(142千米ドル)及び1,609百万円は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物等に属するものであります。
- (5) 2016年及び2015年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額、それぞれ5,952百万円(52,822千米ドル)及び5,530百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の設備投資額であります。

## 関連情報

(1) 2016年及び2015年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

2016:	百万円							合計
	台湾	日本	韓国	米国	中国	欧州	その他	
売上高	¥170,095	¥121,808	¥107,273	¥103,574	¥87,325	¥56,659	¥17,215	¥663,949

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2015:	百万円							合計
	台湾	米国	韓国	日本	欧州	中国	その他	
売上高	¥141,620	¥135,425	¥101,962	¥95,046	¥62,466	¥58,380	¥18,226	¥613,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2016:	千米ドル							合計
	台湾	日本	韓国	米国	中国	欧州	その他	
売上高	\$1,509,540	\$1,081,008	\$952,015	\$919,187	\$774,982	\$502,831	\$152,778	\$5,892,341

(2) 2016年及び2015年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2016:	百万円			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	¥75,580	¥9,724	¥11,013	¥96,317

2015:	百万円			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	¥78,492	¥15,496	¥12,908	¥106,896

2016:	千米ドル			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	\$670,749	\$86,298	\$97,737	\$854,784

## (3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円	千米ドル
		2016	2016
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	¥100,672	\$893,433
Intel Corporation	半導体製造装置	83,795	743,655
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	71,938	638,427

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2015
Intel Corporation	半導体製造装置	¥123,154
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	97,943

(注) 売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

## 連結財務諸表注記

## 報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2016年及び2015年3月期ののれんの償却額及び期末日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

2016:	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	¥ 970	¥—	¥ 970
未償却残高	4,095	—	4,095

2015:	百万円		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	¥1,150	¥—	¥1,150
未償却残高	9,067	—	9,067

2016:	千米ドル		
	半導体製造装置	FPD製造装置	合計
償却額	\$ 8,608	\$—	\$ 8,608
未償却残高	36,342	—	36,342

## 21. 後発事象

2016年4月に発生した熊本地震により、当社グループの主力工場のひとつである東京エレクトロン九州(株)の事業所が被災いたしました。現時点で事業活動に重大な影響は認められておりませんが、通常の生産体制への早期復旧に向けて引き続き必要な対応を行ってまいります。なお、建物の耐震性には問題ないことは確認できておりますが、建物、生産・開発設備等の被害箇所に係る原状回復費用及び在庫の廃棄費用等として、2017年3月期に概算で100億円(88,747千米ドル)の損失を見込んでおります。

## 独立監査人の監査報告書

掲載の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準並びに我が国の金融商品取引法に準拠した有価証券報告書に記載された連結財務諸表を基礎として作成された英文連結財務諸表を、日本語に翻訳したものです。英文連結財務諸表には英文監査報告書が添付されており、その日本語訳は以下のとおりです。



東京エレクトロン株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、添付の東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2016年及び2015年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び重要な会計方針その他の注記について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に、倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の2016年及び2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 便宜上の換算

2016年3月31日現在及び同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米国ドルに換算されている。当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記1に記載された方法に準拠しているものと認める。

(KPMG AZSA LLC)

2016年6月17日

日本、東京

連結子会社 (2016年3月31日現在)

株式情報 (2016年3月31日現在)

▶▶ 国内

- 東京エレクトロン山梨株式会社
- 東京エレクトロン九州株式会社
- 東京エレクトロン東北株式会社
- 東京エレクトロン宮城株式会社
- 東京エレクトロンFE株式会社
- 東京エレクトロンBP株式会社
- 東京エレクトロン エージェンシー株式会社

▶▶ 米国

- Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.
- Tokyo Electron America, Inc.
- TEL Technology Center, America, LLC
- TEL Venture Capital, Inc.
- TEL Epion Inc.
- TEL NEXX, Inc.
- TEL FSI, Inc.

▶▶ 欧州

- Tokyo Electron Europe Limited
- Tokyo Electron Israel Limited
- TEL Magnetic Solutions Limited

▶▶ アジア

- Tokyo Electron Korea Limited
- Tokyo Electron Taiwan Limited
- Tokyo Electron (Shanghai) Limited
- Tokyo Electron (Kunshan) Limited
- Tokyo Electron Singapore Pte. Limited

上記22社を含め、計37社

社名:

東京エレクトロン株式会社  
〒107-6325  
東京都港区赤坂五丁目3番1号  
赤坂Bizタワー

設立:

1963年11月11日

定時株主総会:

6月

株式の状況:

一単元の株式数	100株
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数*	165,210,911株
株主数	24,664名

\*自己株式の消却により、2015年3月期末と比べて15,400,000株減少しています

上場証券取引所:

東京証券取引所市場第一部  
(証券コード: 8035)

会計監査人:

有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人:

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先・電話照会先)

〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-782-031(フリーダイヤル)

お問い合わせ先:

東京エレクトロン株式会社 IR室  
〒107-6325  
東京都港区赤坂五丁目3番1号  
赤坂Bizタワー  
電話: 03-5561-7000

URL:

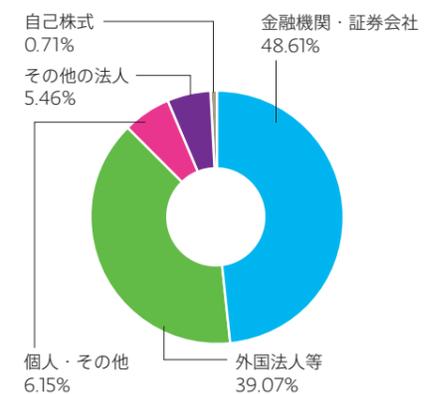
<http://www.tel.co.jp/>

大株主の状況:

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,158	14.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,385	10.59
株式会社東京放送ホールディングス	7,727	4.71
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	4,346	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,583	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,282	2.00
BNPパリバ証券株式会社	2,645	1.61
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,634	1.60
ステートストリートバンク ウェストクライアント トリーティ 505234	2,450	1.49
ゴールドマン・サックス証券株式会社	2,329	1.42

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。  
2. 持株比率は、自己株式(1,176,800株)を控除して算出しています。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

所有者別状況:



株価・出来高の推移:

